

令和6年度

予算説明資料

二宮町

目 次

当初予算の概要	2
(一般会計)	
一般会計歳入予算比較表	4
一般会計歳出予算比較表	6
一般会計目的別歳入予算比較表	8
町税の状況・税別比較表	10
一般会計節別歳出予算比較表	11
一般会計性質別歳出予算比較表	12
長期継続契約	14
主な団体補助金一覧	16
基金の状況	17
町民一人あたりの予算の状況	18
普通交付税算定比較表	19
町債借入先別現在高見込の状況	20
事業別町債元利償還金一覧表	21
主要施策一覧	25
(国民健康保険特別会計)	
国民健康保険特別会計予算の状況	36
国民健康保険加入世帯及び被保険者の状況	38
主要施策一覧	39
(後期高齢者医療特別会計)	
後期高齢者医療特別会計予算の状況	42
被保険者数・保険料の状況及び広域連合納付金の推移	44
(介護保険特別会計)	
介護保険特別会計予算の状況	46
介護保険関係数値の推移等	48
主要施策一覧	50
(下水道事業会計)	
当初予算額の推移【収益的収支】	52
当初予算額の推移【資本的収支】	53
事業別企業債(町債)元利償還金一覧表	54
主要施策一覧	58

(注) 各表中の金額及び構成比については、それぞれの単位で四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

当初予算の概要

(単位 千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額(a)	構成比	予算額(b)	構成比	(a) - (b)	伸率
一般会計	9,367,000	52.5	8,977,000	52.2	390,000	4.3
特別会計	6,956,940	39.0	6,790,566	39.5	166,374	2.5
国民健康保険	2,796,966	15.7	2,852,835	16.6	△ 55,869	△ 2.0
後期高齢者医療	1,072,579	6.0	1,019,448	5.9	53,131	5.2
介護保険	3,087,395	17.3	2,918,283	17.0	169,112	5.8
企業会計	1,506,521	8.4	1,436,885	8.4	69,636	4.8
下水道事業						
合計	17,830,461	100.0	17,204,451	100.0	626,010	3.6

※下水道事業の令和6年度当初予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を記載しています。

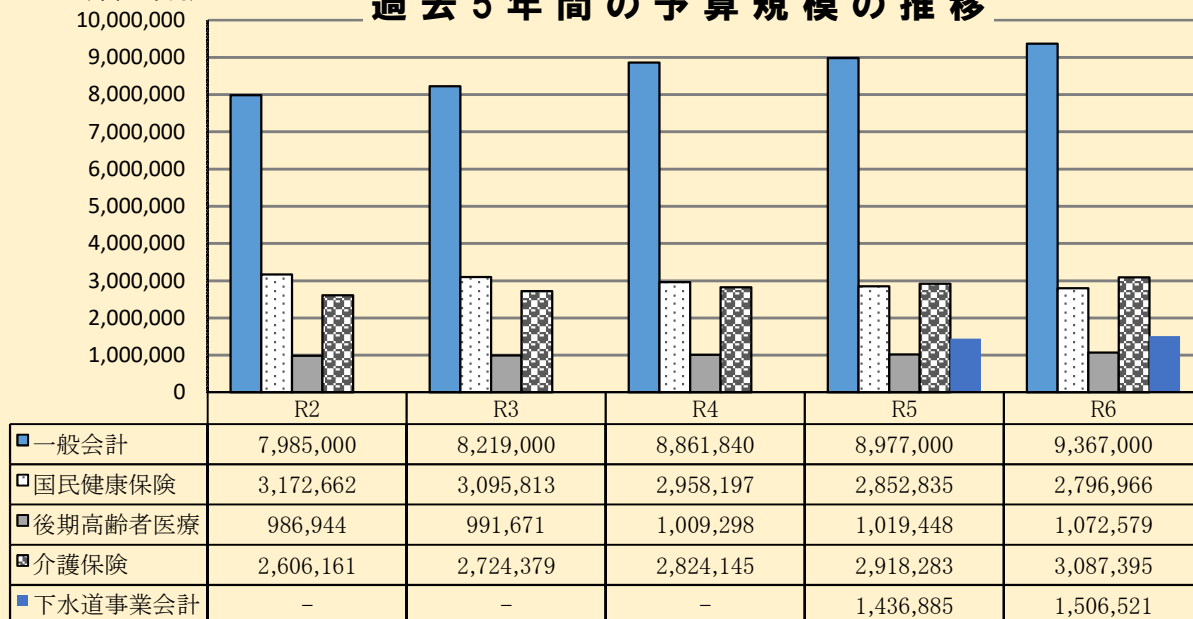
令和6年度当初予算は、一般会計、特別会計及び企業会計の総額で178億3,046万1千円、前年度と比較し6億2,601万円の増(3.6%)となりました。

一般会計は、消防庁舎の大規模改修や小中学校の空調設備整備、自立支援給付費の増などにより、予算額が増となっています。また歳入面では、賃上げなどによる個人所得の増による町税の増を見込むとともに、消防庁舎をはじめとする施設整備に対する町債発行による町債の増を見込んでいます。

特別会計では、国民健康保険は後期高齢者医療への移行による被保険者の減少が要因となり減、後期高齢者医療は被保険者数の増加により増、介護保険は認定者数の増加に伴い増、下水道事業会計は汚水枝線工事、富士見が丘三丁目の管渠改築工事により増となっています。

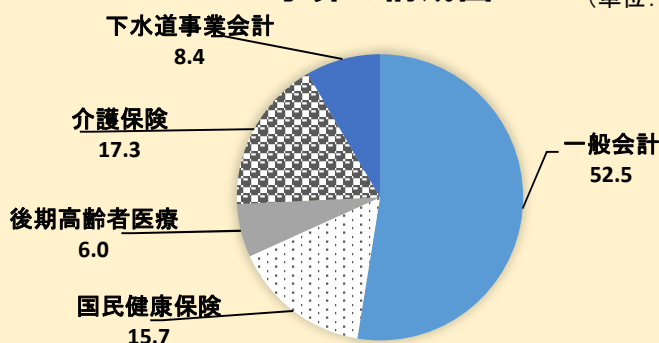
(単位:千円)

過去5年間の予算規模の推移



予算の構成図

(単位:%)

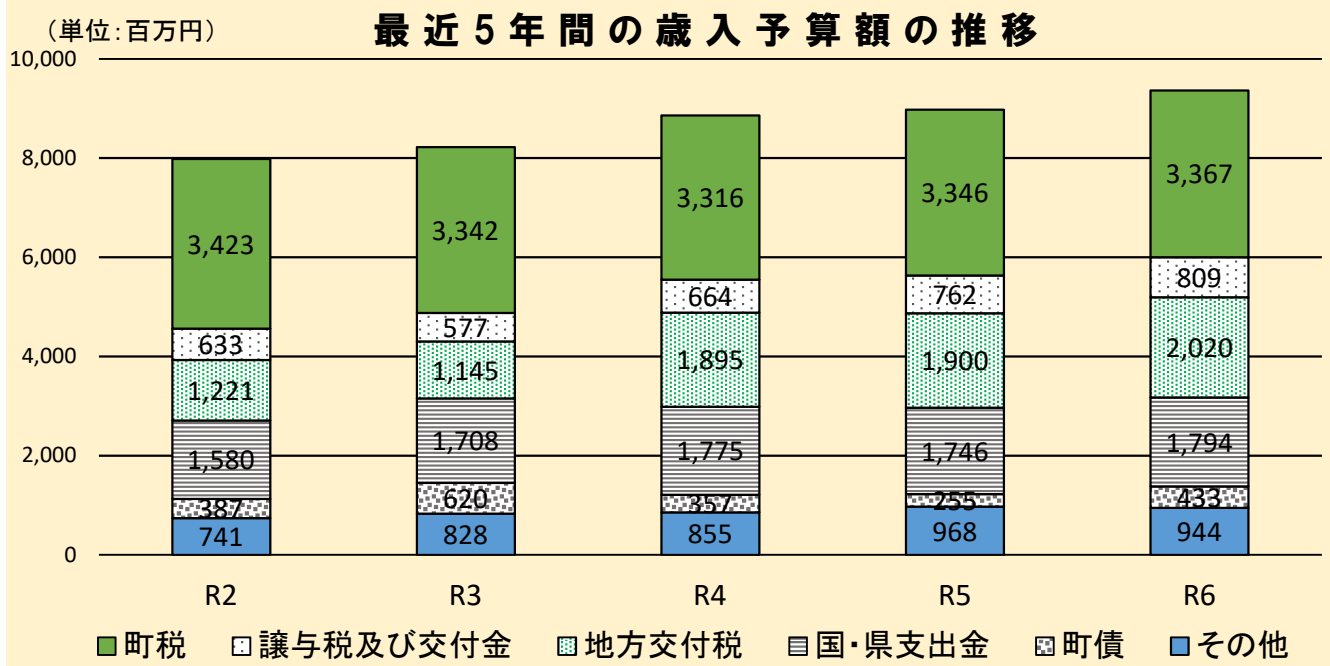


一 般 会 計

一般会計歳入予算比較表

(歳入)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 町税	3,422,704	42.9	3,341,634	40.7	3,316,371	37.4
2 地方譲与税	58,984	0.7	57,412	0.7	60,253	0.7
3 利子割交付金	4,600	0.1	2,900	0.0	2,800	0.0
4 配当割交付金	25,000	0.3	22,000	0.3	23,000	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.3	15,000	0.2	20,000	0.2
6 法人事業税交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	15,000	0.2
7 地方消費税交付金	470,000	5.9	438,000	5.3	497,000	5.6
8 ゴルフ場利用税交付金	8,500	0.1	7,300	0.1	7,200	0.1
- 自動車取得税交付金	1	0.0	-	-	-	-
9 環境性能割交付金	18,000	0.2	10,000	0.1	12,000	0.1
10 地方特例交付金	20,600	0.3	18,000	0.2	23,000	0.3
11 地方交付税	1,221,000	15.3	1,145,000	13.9	1,895,000	21.4
12 交通安全対策特別交付金	3,100	0.0	3,000	0.0	3,200	0.0
13 分担金及び負担金	126,909	1.6	115,060	1.4	115,422	1.3
14 使用料及び手数料	180,657	2.3	177,586	2.2	173,385	2.0
15 国庫支出金	921,938	11.5	1,077,796	13.1	1,073,275	12.1
16 県支出金	657,646	8.2	630,522	7.7	702,122	7.9
17 財産収入	16,196	0.2	16,454	0.2	16,166	0.2
18 寄附金	2,933	0.0	2,932	0.0	2,932	0.0
19 繰入金	152,003	1.9	252,303	3.1	226,123	2.6
20 繰越金	180,000	2.3	180,000	2.2	245,000	2.8
21 諸収入	83,229	1.0	83,301	1.0	75,291	0.8
22 町債	387,000	4.8	619,800	7.5	357,300	4.0
合 計	7,985,000	100.0	8,219,000	100.0	8,861,840	100.0



(単位 千円、%)

令和5年度		令和6年度		前年度比増減	
予算額①	構成比	予算額②	構成比	②-①	伸率
3,346,518	37.3	3,367,101	35.9	20,583	0.6
60,191	0.7	60,700	0.6	509	0.8
2,100	0.0	1,200	0.0	△ 900	△ 42.9
29,000	0.3	30,000	0.3	1,000	3.4
35,000	0.4	35,000	0.4	0	0.0
30,000	0.3	34,000	0.4	4,000	13.3
560,000	6.2	600,000	6.4	40,000	7.1
7,200	0.1	7,500	0.1	300	4.2
-	-	-	-	-	-
12,000	0.1	14,000	0.1	2,000	16.7
23,240	0.3	23,570	0.3	330	1.4
1,900,000	21.2	2,020,000	21.6	120,000	6.3
3,000	0.0	2,900	0.0	△ 100	△ 3.3
108,179	1.2	106,540	1.1	△ 1,639	△ 1.5
172,998	1.9	153,724	1.6	△ 19,274	△ 11.1
1,010,327	11.3	1,068,249	11.4	57,922	5.7
735,275	8.2	725,582	7.7	△ 9,693	△ 1.3
16,357	0.2	17,183	0.2	826	5.0
2,933	0.0	2,933	0.0	0	0.0
337,119	3.8	316,003	3.4	△ 21,116	△ 6.3
247,000	2.8	240,000	2.6	△ 7,000	△ 2.8
83,163	0.9	108,015	1.2	24,852	29.9
255,400	2.8	432,800	4.6	177,400	69.5
8,977,000	100.0	9,367,000	100.0	390,000	4.3

主な増減要因

(単位 千円)

款	説明	増減額	増減内容
町 税	町民税(現年課税分)	45,562	賃上げなどによる個人所得の増を勘案し増
	固定資産税(現年課税分)	△ 14,626	3年に一度の評価替えの影響を勘案し減
譲与税及び交付金	地方消費税交付金	40,000	物価高騰の影響による増
地方交付税	普通交付税	120,000	普通交付税算定における臨時財政対策債振替額の減による増
国庫支出金	自立支援給付費等負担金	23,766	障がい福祉サービスの利用の増に伴う対象事業費の増
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	13,411	高規格救急自動車購入による増
	学校施設環境改善交付金	22,984	小中学校の特別教室空調設備整備実施による増
県支出金	自立支援給付費等負担金	10,798	障がい福祉サービスの利用の増に伴う対象事業費の増
	地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金	△ 41,151	対象経費の減少による減
	市町村地域防災力強化事業費補助金	8,525	高規格救急自動車購入による増
諸 収 入	後期高齢者医療広域連合健康診査事業補助金	27,441	後期高齢者医療保険事業を後期高齢者医療特別会計から一般会計に移したことによる増
町 債	消防庁舎大規模改修事業債	220,700	消防庁舎の大規模改修の財源とするため増
	小中学校空調設備整備事業債	61,200	小中学校の特別教室空調設備整備の財源とするため増
	山西小学校北棟校舎外壁等大規模改修事業債	65,500	山西小学校の北棟校舎外壁等大規模改修の財源とするため増
	臨時財政対策債	△ 75,000	普通交付税算定における臨時財政対策債振替額の減

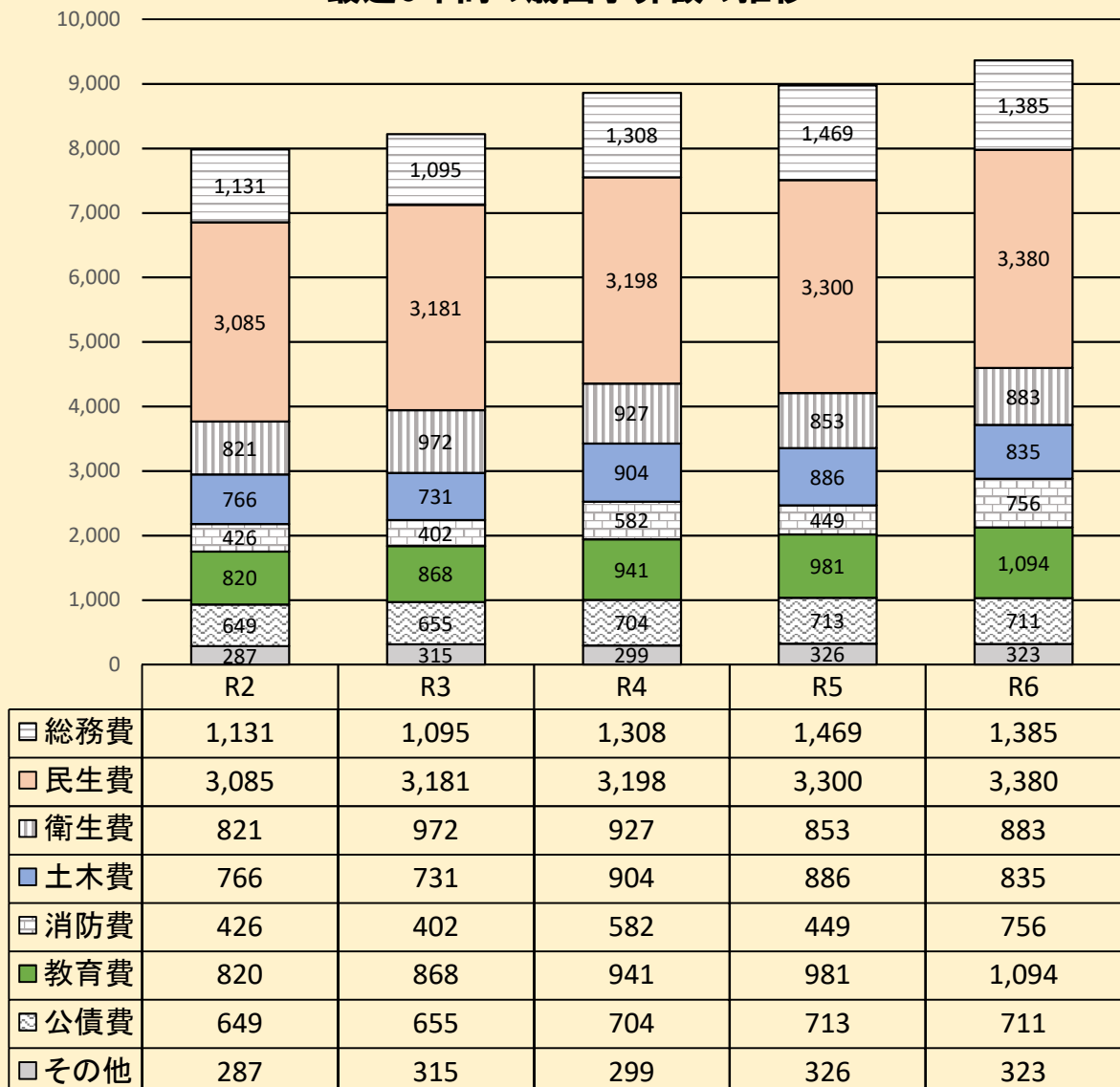
一般会計歳出予算比較表

(歳出)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 議会費	124,251	1.5	123,194	1.5	121,569	1.4
2 総務費	1,130,515	14.2	1,094,568	13.3	1,307,680	14.8
3 民生費	3,085,395	38.6	3,180,884	38.7	3,197,984	36.1
4 衛生費	820,811	10.3	971,954	11.8	926,924	10.5
5 農林水産業費	85,819	1.1	90,254	1.1	89,652	1.0
6 商工費	63,546	0.8	71,049	0.9	68,019	0.8
7 土木費	765,943	9.6	731,393	8.9	904,345	10.2
8 消防費	426,219	5.3	402,259	4.9	581,595	6.6
9 教育費	819,798	10.3	867,887	10.6	940,808	10.6
10 災害復旧費	3	0.0	3	0.0	3	0.0
11 公債費	648,553	8.1	655,228	8.0	703,594	7.9
12 予備費	14,147	0.2	30,327	0.4	19,667	0.2
合 計	7,985,000	100.0	8,219,000	100.0	8,861,840	100.0

(単位:百万円)

最近5年間の歳出予算額の推移



(単位 千円、%)

令和5年度		令和6年度		前年度比増減	
予算額①	構成比	予算額②	構成比	②-①	伸率
127,361	1.4	127,685	1.4	324	0.3
1,469,153	16.4	1,385,494	14.8	△ 83,659	△ 5.7
3,299,957	36.8	3,380,257	36.1	80,300	2.4
852,812	9.5	883,100	9.4	30,288	3.6
113,036	1.3	104,891	1.1	△ 8,145	△ 7.2
67,724	0.8	72,473	0.8	4,749	7.0
885,923	9.9	835,505	8.9	△ 50,418	△ 5.7
448,679	5.0	755,544	8.1	306,865	68.4
981,119	10.9	1,093,514	11.7	112,395	11.5
3	0.0	3	0.0	0	0.0
713,111	7.9	710,594	7.6	△ 2,517	△ 0.4
18,122	0.2	17,940	0.2	△ 182	△ 1.0
8,977,000	100.0	9,367,000	100.0	390,000	4.3

主な増減要因

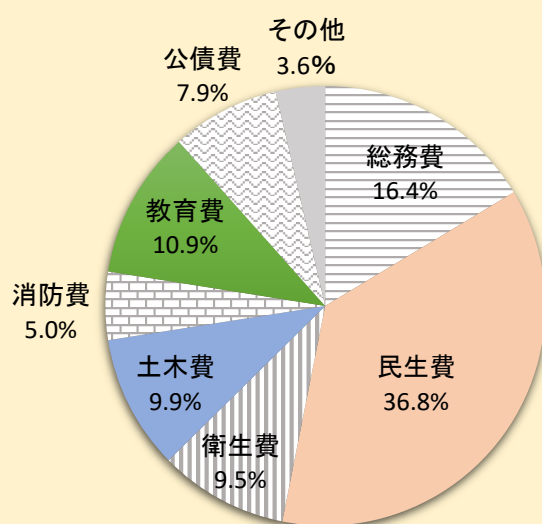
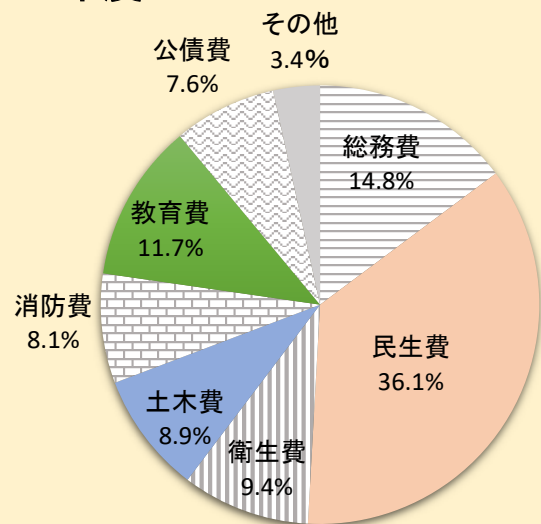
(単位 千円)

款	事業名	増減額	増減内容
総務費	施設再編推進事業(公共施設再配置・町有地有効活用事業)	△ 159,789	地域集会施設の改築、耐震工事等の減
	ラディアン周辺行政機能等集約事業	33,000	ラディアン周辺行政機能等集約基本設計委託料の増
	情報システム運用事業	8,019	中間サーバープラットフォーム・ソフトウェア運用負担金等の増
民生費	自立支援給付事業	63,133	障がい福祉サービスの利用の増による増
	こども医療費助成事業	20,152	助成対象の拡大による増
衛生費	後期高齢者健康診査事業	31,706	後期高齢者医療会計から一般会計に事業を異動したことによる増
土木費	公園等整備事業	△ 36,950	都市公園・児童遊園地等改修工事の減
消防費	消防庁舎大規模改修事業	278,535	消防庁舎大規模改修工事、消防庁舎大規模改修工事施工監理委託料等の増
	高規格救急自動車購入事業	40,093	高規格救急自動車の購入による増
教育費	小中学校空調設備整備事業	95,596	特別教室等空調機設置工事、特別教室等空調機設置工事施工監理委託料の増
	一般経費	53,566	学校給食食材費補助金等の増

R6年度

目的別歳出の構成図

R5年度



一般会計目的別歳入予算比較表

(単位 千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比増減	
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	①-②	伸率
自 主 財 源	1 町税	3,367,101	35.9	3,346,518	37.3	20,583	0.6
	13 分担金及び負担金	106,540	1.1	108,179	1.2	△ 1,639	△ 1.5
	14 使用料及び手数料	153,724	1.6	172,998	1.9	△ 19,274	△ 11.1
	17 財産収入	17,183	0.2	16,357	0.2	826	5.0
	18 寄附金	2,933	0.0	2,933	0.0	0	0.0
	19 繰入金	316,003	3.4	337,119	3.8	△ 21,116	△ 6.3
	20 繰越金	240,000	2.6	247,000	2.8	△ 7,000	△ 2.8
	21 諸収入	58,364	0.6	72,466	0.8	△ 14,102	△ 19.5
小 計		4,261,848	45.5	4,303,570	47.9	△ 41,722	△ 1.0
依 存 財 源	2 地方譲与税	60,700	0.6	60,191	0.7	509	0.8
	3 利子割交付金	1,200	0.0	2,100	0.0	△ 900	△ 42.9
	4 配当割交付金	30,000	0.3	29,000	0.3	1,000	3.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.4	35,000	0.4	0	0.0
	6 法人事業税交付金	34,000	0.4	30,000	0.3	4,000	13.3
	7 地方消費税交付金	600,000	6.4	560,000	6.2	40,000	7.1
	8 ゴルフ場利用税交付金	7,500	0.1	7,200	0.1	300	4.2
	9 環境性能割交付金	14,000	0.1	12,000	0.1	2,000	16.7
	10 地方特例交付金	23,570	0.3	23,240	0.3	330	1.4
	11 地方交付税	2,020,000	21.6	1,900,000	21.2	120,000	6.3
	12 交通安全対策特別交付金	2,900	0.0	3,000	0.0	△ 100	△ 3.3
	15 国庫支出金	1,068,249	11.4	1,010,327	11.3	57,922	5.7
	16 県支出金	725,582	7.7	735,275	8.2	△ 9,693	△ 1.3
	21 諸収入	49,651	0.5	10,697	0.1	38,954	364.2
22 町債	432,800	4.6	255,400	2.8	177,400	69.5	
小 計		5,105,152	54.5	4,673,430	52.1	431,722	9.2
合 計		9,367,000	100.0	8,977,000	100.0	390,000	4.3

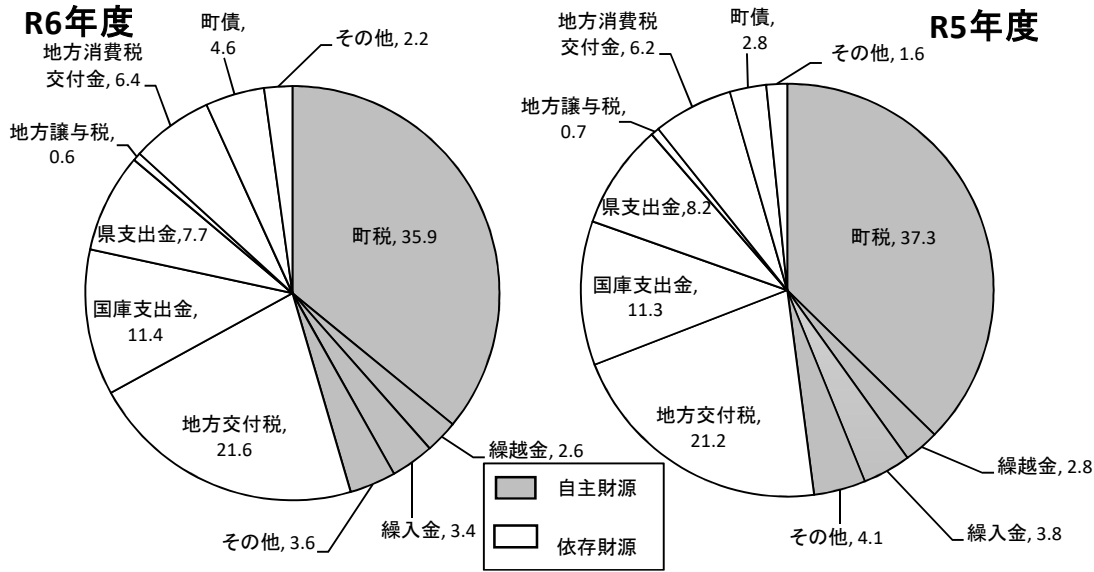
目的別の歳入の状況について

自主財源は、町税においては賃上げなどによる個人所得の増を見込み増、使用料及び手数料、諸収入については、二宮町民温水プールの廃止に伴い温水プール使用料、健康づくり・水中運動教室事業参加料が減となったことなどに伴い、それぞれ減となっています。

依存財源は、物価高騰などを見込み地方消費税交付金を増としています。また、地方交付税については、普通交付税算定における臨時財政対策債への振替額が減少となることから普通交付税の増を見込み増、町債については、消防庁舎大規模改修事業債や山西小学校北棟校舎外壁等大規模改修事業債などの町債発行により増としています。

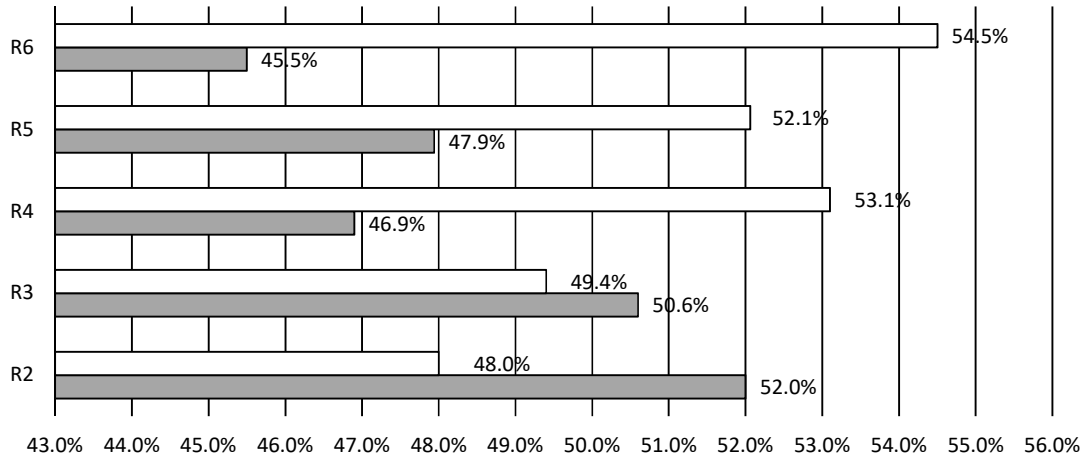
歳入の目的別構成図

(単位: %)



最近5年間ににおける財源構成の状況

□ 依存財源 ■ 自主財源



「地方消費税交付金」の増収分について

消費税の引き上げに伴う「地方消費税交付金」の増収分(3億6,400万円※)については、全額を社会保障関係経費に充当し、その用途について明示することとされました。

引上げに伴う増収分については、次の各事業の財源として活用します。

区分	事業名	R6年度当初 予算額	財源の内訳 (単位:千円)			
			特定財源		一般財源	
			国・県 補助金	その他 特定財源	地方消費税 交付金	差引一般 財源
障がい者福祉事業	障がい者医療費給付補助事業	106,675	21,752	1	27,970	56,952
国民健康保険事業	国保特別会計繰出金	189,537	99,871	0	29,532	60,134
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	450,824	66,396	0	126,615	257,813
介護保険事業	介護特別会計繰出金	493,116	17,250	0	156,731	319,135
児童福祉事業	ひとり親世帯関係経費	12,865	6,431	1	2,119	4,314
児童福祉事業	子ども医療費助成事業	92,946	29,086	1	21,033	42,826
合計		1,345,963	240,786	3	364,000	741,174

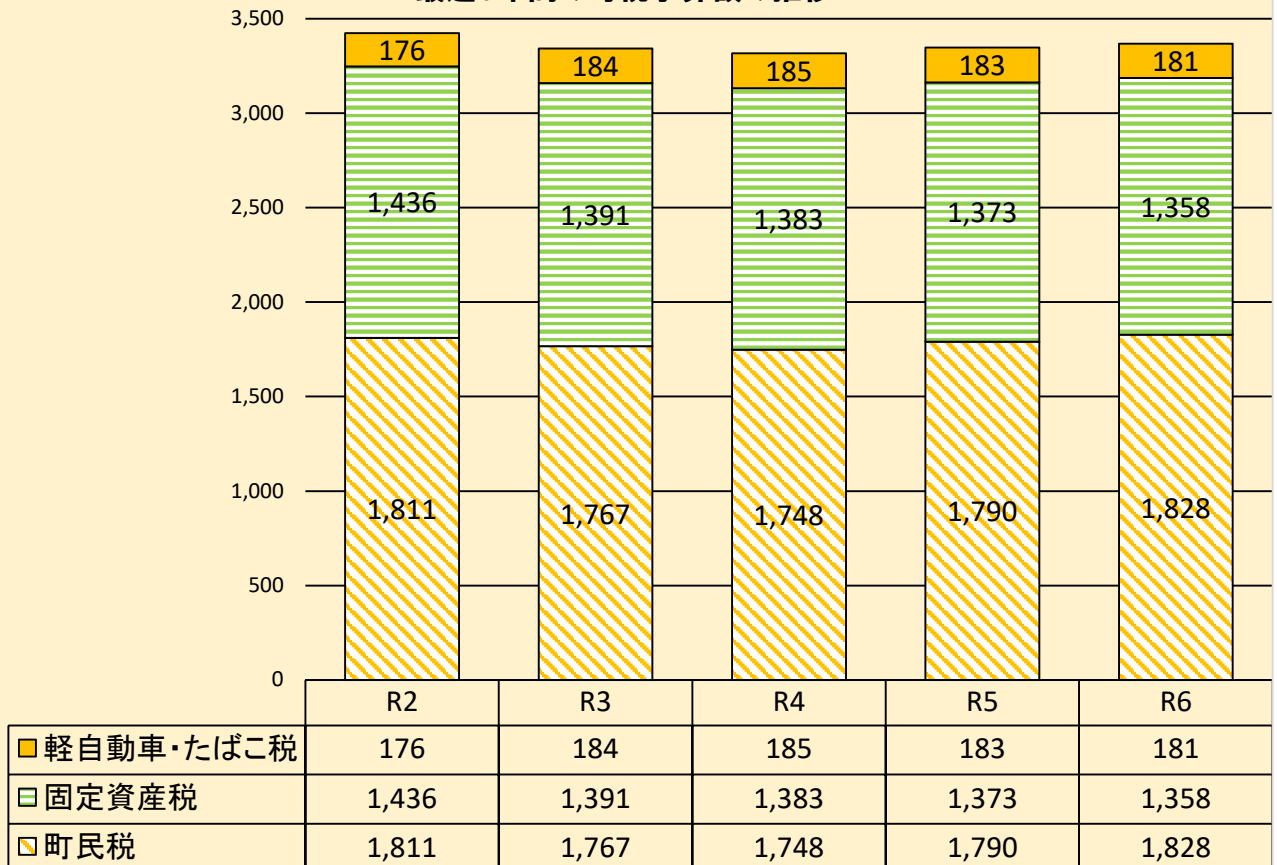
町税の状況・税別比較表

(単位 千円、%)

区分	令和6年度			令和5年度			調定見込額比較		予算額比較		
	調定見込額①	予算額②	徴収率	調定見込額③	予算額④	徴収率	①-③	伸率	②-④	伸率	
現年課税	町民税	1,839,862	1,817,776	98.8	1,799,267	1,777,672	98.8	40,595	2.3	40,104	2.3
	個人	1,766,916	1,745,925	98.8	1,720,780	1,700,363	98.8	46,136	2.7	45,562	2.7
	法人	72,946	71,851	98.5	78,487	77,309	98.5	△ 5,541	△ 7.1	△ 5,458	△ 7.1
	固定資産税	1,364,746	1,351,152	99.0	1,379,525	1,365,784	99.0	△ 14,779	△ 1.1	△ 14,632	△ 1.1
	土地	608,005	601,925	99.0	612,025	605,905	99.0	△ 4,020	△ 0.7	△ 3,980	△ 0.7
	家屋	560,133	554,531	99.0	571,779	566,061	99.0	△ 11,646	△ 2.0	△ 11,530	△ 2.0
	償却資産	191,167	189,255	99.0	190,274	188,371	99.0	893	0.5	884	0.5
	交付金	5,441	5,441	100.0	5,447	5,447	100.0	△ 6	△ 0.1	△ 6	△ 0.1
	軽自動車税	59,854	58,187	97.2	57,739	56,126	97.2	2,115	3.7	2,061	3.7
	町たばこ税	122,617	122,617	100.0	126,280	126,280	100.0	△ 3,663	△ 2.9	△ 3,663	△ 2.9
小計	3,387,079	3,349,732	98.9	3,362,811	3,325,862	98.9	24,268	0.7	23,870	0.7	
滞納繰越	町民税	33,938	10,558	31.1	40,927	12,649	30.9	△ 6,989	△ 17.1	△ 2,091	△ 16.5
	固定資産税	20,027	6,408	32.0	23,442	7,501	32.0	△ 3,415	△ 14.6	△ 1,093	△ 14.6
	軽自動車税	1,440	403	28.0	1,808	506	28.0	△ 368	△ 20.4	△ 103	△ 20.4
	小計	55,405	17,369	31.3	66,177	20,656	31.2	△ 10,772	△ 16.3	△ 3,287	△ 15.9
合計	3,442,484	3,367,101	97.8	3,428,988	3,346,518	97.6	13,496	0.4	20,583	0.6	

(単位:百万円)

最近5年間の町税予算額の推移



町税の状況について

町税は、賃上げなどによる個人所得の増加が見込まれることから、個人町民税を2.7%の増と見込みます。固定資産税は、3年に一度の評価替えの影響により、1.1%の減を見込みます。軽自動車税は、登録台数の増加、環境性能割の環境性能判定基準の改正により3.7%の増を見込みます。全体として33億6,710万1千円(前年比2,058万3千円増)、0.6%の増を見込みます。

一般会計節別歳出予算比較表

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比増減	
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	①-②	伸 率
1 報 酬	293,136	3.1	282,270	3.1	10,866	3.8
2 給 料	830,872	8.9	805,710	9.0	25,162	3.1
3 職員手当等	740,553	7.9	627,697	7.0	112,856	18.0
4 共済費	304,328	3.2	287,367	3.2	16,961	5.9
5 災害補償費	150	0.0	150	0.0	0	0.0
7 報償費	22,083	0.2	23,099	0.3	△ 1,016	△ 4.4
8 旅 費	5,815	0.1	5,930	0.1	△ 115	△ 1.9
9 交際費	985	0.0	1,030	0.0	△ 45	△ 4.4
10 需用費	326,632	3.5	394,768	4.4	△ 68,136	△ 17.3
11 役務費	77,819	0.8	73,134	0.8	4,685	6.4
12 委託料	1,031,859	11.0	1,094,789	12.2	△ 62,930	△ 5.7
13 使用料及び賃借料	216,633	2.3	210,465	2.3	6,168	2.9
14 工事請負費	726,521	7.8	511,425	5.7	215,096	42.1
15 原材料費	3,894	0.0	4,020	0.0	△ 126	△ 3.1
16 公有財産購入費	8,201	0.1	8,000	0.1	201	2.5
17 備品購入費	73,891	0.8	37,533	0.4	36,358	96.9
18 負担金補助及び交付金	840,913	9.0	821,094	9.1	19,819	2.4
19 扶助費	1,542,966	16.5	1,500,566	16.7	42,400	2.8
20 貸付金	25,000	0.3	25,000	0.3	0	0.0
21 補償補填及び賠償金	5,005	0.1	5,014	0.1	△ 9	△ 0.2
22 償還金利息及び割引料	718,359	7.7	720,877	8.0	△ 2,518	△ 0.3
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	93,524	1.0	93,184	1.0	340	0.4
26 公課費	491	0.0	662	0.0	△ 171	△ 25.8
27 繰出金	1,459,430	15.6	1,425,094	15.9	34,336	2.4
予備費	17,940	0.2	18,122	0.2	△ 182	△ 1.0
合 計	9,367,000	100.0	8,977,000	100.0	390,000	4.3

※ 区分における数字は各節番号を表示し、計上している予算がない節は欠番としています。

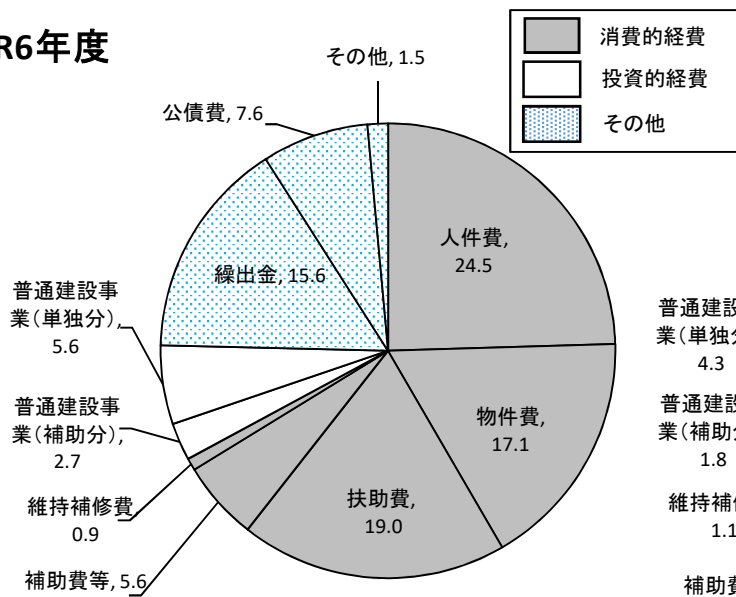
一般会計性質別歳出予算比較表

(単位 千円・%)

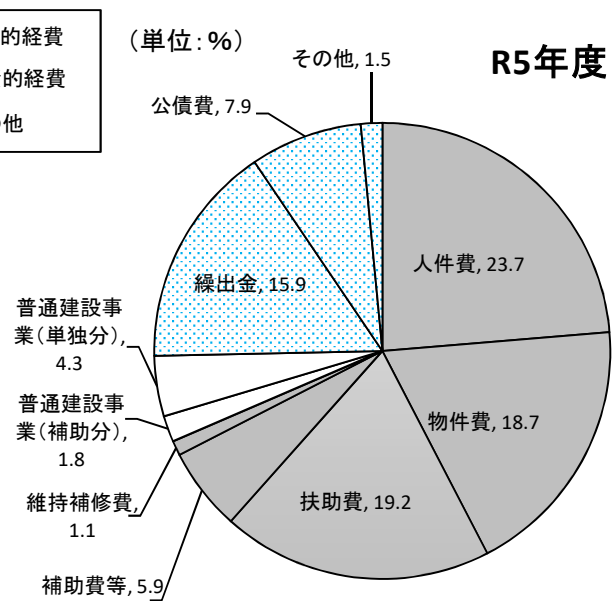
区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比増減		
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	①-②	伸 率	
消 費 的 経 費	1	人件費	2,296,875	24.5	2,126,474	23.7	170,401	8.0
	2	物件費	1,601,232	17.1	1,678,169	18.7	△ 76,937	△ 4.6
	3	維持補修費	81,743	0.9	95,100	1.1	△ 13,357	△ 14.0
	4	扶助費	1,778,131	19.0	1,723,444	19.2	54,687	3.2
	5	補助費等	528,373	5.6	527,928	5.9	445	0.1
		小 計	6,286,354	67.1	6,151,115	68.5	135,239	2.2
投 資 的 経 費	6	普通建設事業費	774,155	8.3	551,371	6.1	222,784	40.4
		補助事業費	249,312	2.7	165,851	1.8	83,461	50.3
		単独事業費	524,843	5.6	385,520	4.3	139,323	36.1
	7	災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
		小 計	774,158	8.3	551,374	6.1	222,784	40.4
そ の 他	8	公債費	710,594	7.6	713,111	7.9	△ 2,517	△ 0.4
	9	積立金	93,524	1.0	93,184	1.0	340	0.4
	10	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11	貸付金	25,000	0.3	25,000	0.3	0	0.0
	12	繰出金	1,459,430	15.6	1,425,094	15.9	34,336	2.4
	13	予備費	17,940	0.2	18,122	0.2	△ 182	△ 1.0
		小 計	2,306,488	24.6	2,274,511	25.3	31,977	1.4
合 計		9,367,000	100.0	8,977,000	100.0	390,000	4.3	

性質別の歳出構成図

R6年度

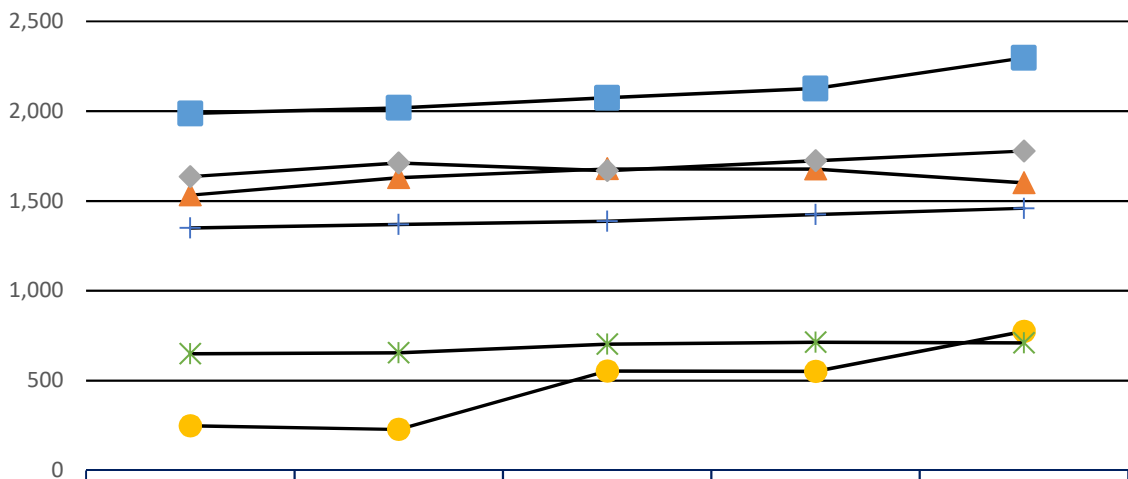


R5年度



主な項目の最近5年間の歳出予算額の推移

(百万円)



	R2	R3	R4	R5	R6
■ 人件費	1,988	2,019	2,075	2,126	2,297
▲ 物件費	1,533	1,630	1,679	1,678	1,601
◆ 扶助費	1,636	1,711	1,669	1,723	1,778
● 普通建設事業費	249	228	553	551	774
+ 繰出金	1,350	1,369	1,387	1,425	1,459
* 公債費	649	655	704	713	711

性質別の歳出の状況について

人件費については、人事院勧告による給与改定や地方自治法改正に伴う会計年度任用職員の勤勉手当の増などを見込み増となっています。また、物件費は、町民温水プールの廃止に伴い、施設管理に係る経費が減となったことなどに伴い減。扶助費においては、障害福祉サービスの利用見込やこども医療費の助成対象拡大に伴い増となっています。

普通建設事業費においては、消防庁舎大規模改修工事や山西小学校の北棟校舎外壁等大規模改修工事の実施などにより増となっています。

長期継続契約（500万円以上）

（単位 円）

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額(税込)
総務課	一般経費	庁舎内外夜間管理警備委託	R5. 6. 1 ~ R8. 5. 31	17, 589, 726
デジタル推進室	情報システム運用事業	庁内業務用パソコン等賃貸借	R1. 11. 1 ~ R6. 10. 31	18, 447, 000
デジタル推進室	情報システム運用事業	令和2年度 庁内業務機器等の賃貸借（その2）	R2. 11. 1 ~ R7. 10. 31	9, 550, 200
デジタル推進室	情報システム運用事業	令和3年度 庁内業務機器等の賃貸借	R3. 11. 1 ~ R8. 10. 31	20, 334, 600
デジタル推進室	情報システム運用事業	令和5年度 基幹系システム用機器等借上	R5. 10. 1 ~ R10. 9. 30	33, 026, 400
デジタル推進室	情報システム運用事業	令和6年度 情報系庁内業務機器等借上（その1）【新規】	R6. 8. 1 ~ R11. 7. 31	6, 112, 920
デジタル推進室	情報システム運用事業	令和6年度 情報系庁内業務機器等借上（その2）【新規】	R6. 11. 1 ~ R11. 10. 31	58, 408, 812
財務課	財産管理経費	公有財産管理システム借上げ	R5. 10. 1 ~ R10. 9. 30	5, 390, 000
生活環境課	し尿処理事業	し尿等下水道投入施設管理運営委託	R3. 7. 28 ~ R6. 9. 30	41, 122, 400
生活環境課	し尿処理事業	し尿等下水道投入施設管理運営委託【新規】	R6. 10. 1 ~ R9. 9. 30	47, 028, 179
都市整備課	土木管理経費	工事積算用事務機器等の賃貸借	R2. 7. 1 ~ R7. 6. 30	5, 134, 800
都市整備課	土木管理経費	道路台帳閲覧システム事務機器等賃貸借	R5. 2. 1 ~ R10. 1. 31	6, 111, 600
教育総務課	学校図書館推進事業	二宮町立小中学校図書館システムパソコン等借上	R3. 1. 1 ~ R7. 12. 31	7, 234, 920
教育総務課	学校間ネットワーク推進事業	二宮町学校間ネットワーク機器等借上げ	R3. 9. 1 ~ R8. 8. 31	95, 109, 300
教育総務課	学校間ネットワーク推進事業	校務支援システム等の借上げ	R1. 9. 1 ~ R6. 8. 31	22, 044, 960
教育総務課	学校間ネットワーク推進事業	校務支援システム等の借上【新規】	R6. 9. 1 ~ R11. 8. 31	28, 996, 440
教育総務課	I C T教育推進事業	二宮町立小中学校教育用 I C T機器の借上（その3）	R5. 9. 1 ~ R10. 8. 31	9, 051, 900
教育総務課	I C T教育推進事業	二宮町立小中学校教育用 I C T機器の借上【新規】	R7. 2. 1 ~ R7. 8. 31	20, 462, 365
教育総務課	小学校共通施設管理運営経費 中学校共通施設管理運営経費	二宮町立小中学校デジタル印刷機借上げ	R2. 7. 1 ~ R7. 6. 30	16, 259, 100
教育総務課	小学校共通施設管理運営経費 中学校共通施設管理運営経費	二宮町立小中学校屋内運動場照明機器賃貸借	R4. 9. 1 ~ R9. 8. 31	13, 449, 480
生涯学習課	図書館運営事業	令和2年度二宮町図書館システム機器借上げ及び保守委託	R2. 12. 1 ~ R7. 11. 30	44, 484, 000
生涯学習課	生涯学習センター管理運営事業	ホール舞台操作管理委託	R5. 10. 1 ~ R6. 9. 30	6, 864, 000
生涯学習課	生涯学習センター管理運営事業	ホール舞台操作管理委託【新規】	R6. 10. 1 ~ R7. 9. 30	7, 920, 000
財務課	※	二宮町公共施設消防用設備等保守点検	R5. 1. 1 ~ R7. 12. 31	9, 240, 000
財務課	※	公共施設警備業務委託	R3. 10. 1 ~ R6. 9. 30	15, 956, 820

(単位 円)

所管課	事業名	契約件名	契約期間	契約額(税込)
財務課	※	二宮町昇降機保守点検業務委託(その1)	R6.2.1 ~ R9.1.31	8,086,320
財務課	※	二宮町昇降機保守点検業務委託(その2)	R6.2.1 ~ R9.1.31	13,008,600
財務課	※	公共施設警備業務委託 【新規】	R6.10.1 ~ R9.9.30	7,286,400

※印の案件は、財務課にて一括入札の上、契約をしています。

【新規】と記載しているものは、令和6年度に開始又は更新予定の長期継続契約です。契約期間及び契約額については、現段階での予定期間及び予定額となっています。

主な団体補助金一覧（10万円以上）

（単位 円）

No.	団 体 名	令和6年度①	令和5年度②	比較①－②
1	社会福祉協議会	12,963,000	13,011,000	△ 48,000
2	遺族会	420,000	320,000	100,000
3	身体障害者福祉協会	205,000	290,000	△ 85,000
4	町手をつなぐ育成会	185,000	170,000	15,000
5	シルバー人材センター	5,230,000	5,230,000	0
6	ゆめクラブ連合会	1,200,000	1,205,000	△ 5,000
7	医師会	900,000	900,000	0
8	歯科医師会	620,000	620,000	0
9	食生活改善推進団体	100,000	100,000	0
10	園芸協会	200,000	200,000	0
11	町有害鳥獣対策協議会	180,000	180,000	0
12	畜産会	100,000	100,000	0
13	里山づくり推進協議会	320,000	140,000	180,000
14	商工会	5,300,000	5,300,000	0
15	商店連合協同組合	3,800,000	3,800,000	0
16	観光協会	10,000,000	10,000,000	0
17	学校教職員互助会	142,000	142,000	0
18	子ども会育成会連絡協議会	200,000	200,000	0
19	20歳のつどい実行委員会	100,000	100,000	0
20	民俗芸能保存会連絡協議会	380,000	380,000	0
21	スポーツ協会	900,000	950,000	△ 50,000
合 計		43,445,000	43,338,000	107,000

基金の状況

(単位 千円)

基金名	令和5年5月末 現在高	令和6年5月末 現在高見込	令和6年度中の増減			令和6年度末 現在高見込	増減の内訳
			増	減	増減高		
財政調整基金	983,098	1,006,618	21	235,000	△ 234,979	771,639	利息積立 21 積立 0 取崩し 235,000
公共施設整備基金	663,040	684,877	1,030	75,000	△ 73,970	610,907	利息積立 530 積立 500 取崩し 75,000
地域福祉基金	78,751	75,690	632	4,000	△ 3,368	72,322	利息積立 2 積立 630 取崩し 4,000
みどり基金	13,690	13,895	601	1,000	△ 399	13,496	利息積立 1 積立 600 取崩し 1,000
図書館基金	11,437	11,038	601	1,000	△ 399	10,639	利息積立 1 積立 600 取崩し 1,000
災害対策基金	93,642	94,246	604	0	604	94,850	利息積立 4 積立 600 取崩し 0
庁舎整備基金	580,087	670,111	90,034	0	90,034	760,145	利息積立 34 積立 90,000 取崩し 0
森林環境譲与税基金	579	580	1	0	1	581	利息積立 1 積立 0 取崩し 0
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	216	0	0	0	0	0	利息積立 0 積立 0 取崩し 0
合計	2,424,540	2,557,055	93,524	316,000	△ 222,476	2,334,579	利息積立 594 積立 92,930 取崩し 316,000

※基金は、町の会計と異なり出納整理期間はありませんが、地方財政状況調査などでは5月末の数値が用いられているため、5月末の現在高を表示しています。

※特別会計に係る基金については、各特別会計のページに掲載しております。

町民一人あたりの予算の状況

区 分	令和6年度予算額	町民一人 当たりの額	令和5年度予算額	町民一人 当たりの額
歳 入 総 額	9,367,000 千円	347,866 円	8,977,000 千円	331,120 円
自主財源	4,261,848 千円	158,274 円	4,303,570 千円	158,739 円
町 税	3,367,101 千円	125,046 円	3,346,518 千円	123,438 円
依存財源	5,105,152 千円	189,592 円	4,673,430 千円	172,381 円

区 分	令和6年度予算額	町民一人 当たりの額	令和5年度予算額	町民一人 当たりの額
歳 出 総 額	9,367,000 千円	347,866 円	8,977,000 千円	331,120 円
義 務 的 経 費	4,785,600 千円	177,725 円	4,563,029 千円	168,309 円
人件費	2,296,875 千円	85,300 円	2,126,474 千円	78,436 円
扶助費	1,778,131 千円	66,035 円	1,723,444 千円	63,570 円
公債費	710,594 千円	26,390 円	713,111 千円	26,303 円
投 資 的 経 費	774,158 千円	28,750 円	551,374 千円	20,338 円

区 分	令和6年度末 現在高見込	町民一人 当たりの額	令和5年度末 現在高見込	町民一人 当たりの額
町 債	6,283,468 千円	233,352 円	6,533,288 千円	240,983 円

区 分	令和6年度末 現在高見込	町民一人 当たりの額	令和5年度末 現在高見込	町民一人 当たりの額
基 金	2,334,579 千円	86,700 円	2,557,055 千円	94,318 円
財政調整基金	771,639 千円	28,657 円	1,006,618 千円	37,130 円
その他目的基金	1,562,940 千円	58,044 円	1,550,437 千円	57,188 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(R6.1.1現在 26,927人、R5.1.1現在 27,111人)を用いて算出。

※ 下水道事業会計における町債の令和6年度現在高見込み等については、下水道事業会計のページに掲載しています。

普通交付税算定比較表

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		令和6年度予算額	令和5年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	438,000	436,125	1,875	0.4
	土木費	366,000	365,974	26	0.0
	教育費	422,000	420,862	1,138	0.3
	厚生費	2,177,000	2,134,274	42,726	2.0
	産業経済費	89,000	88,430	570	0.6
	総務費	253,000	252,815	185	0.1
	小計	3,745,000	3,698,480	46,520	1.3
地域の元気創造事業費		100,000	102,445	△ 2,445	△ 2.4
人口減少等特別対策事業費		180,000	184,154	△ 4,154	△ 2.3
地域社会再生事業費		45,000	47,461	△ 2,461	△ 5.2
地域デジタル社会推進費		49,000	49,417	△ 417	△ 0.8
臨時経済対策費		-	42,395	△ 42,395	△ 100.0
臨時経済対策償還基金費		-	34,536	△ 34,536	△ 100.0
公債費	財源対策債償還費	25,000	29,490	△ 4,490	△ 15.2
	減税補填債償還費	12,000	13,559	△ 1,559	△ 11.5
	臨時財政対策債償還費	400,000	445,283	△ 45,283	△ 10.2
	補正予算債償還費	10,000	12,612	△ 2,612	△ 20.7
	その他償還費	12,000	13,431	△ 1,431	△ 10.7
小計		459,000	514,375	△ 55,375	△ 10.8
経包括算定費	人口	705,000	692,645	12,355	1.8
	面積	12,000	12,094	△ 94	△ 0.8
	小計	717,000	704,739	12,261	1.7
合計(実質的な基準財政需要額) ①		5,295,000	5,378,002	△ 83,002	△ 1.5
臨時財政対策債償還替額 ②		25,000	67,279	△ 42,279	△ 62.8
交付税算定上の基準財政需要額 ①-②		5,270,000	5,310,723	△ 40,723	△ 0.8

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	令和6年度予算額	令和5年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,445,100	1,422,865	22,235	1.6
固定資産税	1,021,000	1,025,125	△ 4,125	△ 0.4
軽自動車税環境性能割	3,000	2,778	222	8.0
軽自動車税種別割	41,700	41,083	617	1.5
町たばこ税	96,200	95,980	220	0.2
配当割交付金	29,200	28,787	413	1.4
株式等譲渡所得割交付金	21,800	19,368	2,432	12.6
法人事業税交付金	27,000	25,720	1,280	5.0
地方消費税交付金	560,000	537,654	22,346	4.2
ゴルフ場利用税交付金	6,000	5,760	240	4.2
環境性能割交付金	9,000	8,469	531	6.3
市町村交付金	4,100	4,085	15	0.4
地方揮発油譲与税	14,800	14,239	561	3.9
自動車重量譲与税	42,100	42,492	△ 392	△ 0.9
森林環境譲与税	3,200	2,913	287	9.9
交通安全対策特別交付金	3,100	3,401	△ 301	△ 8.9
地方特例交付金	22,700	19,229	3,471	18.1
合計	3,350,000	3,299,948	50,052	1.5

交付税の算出額

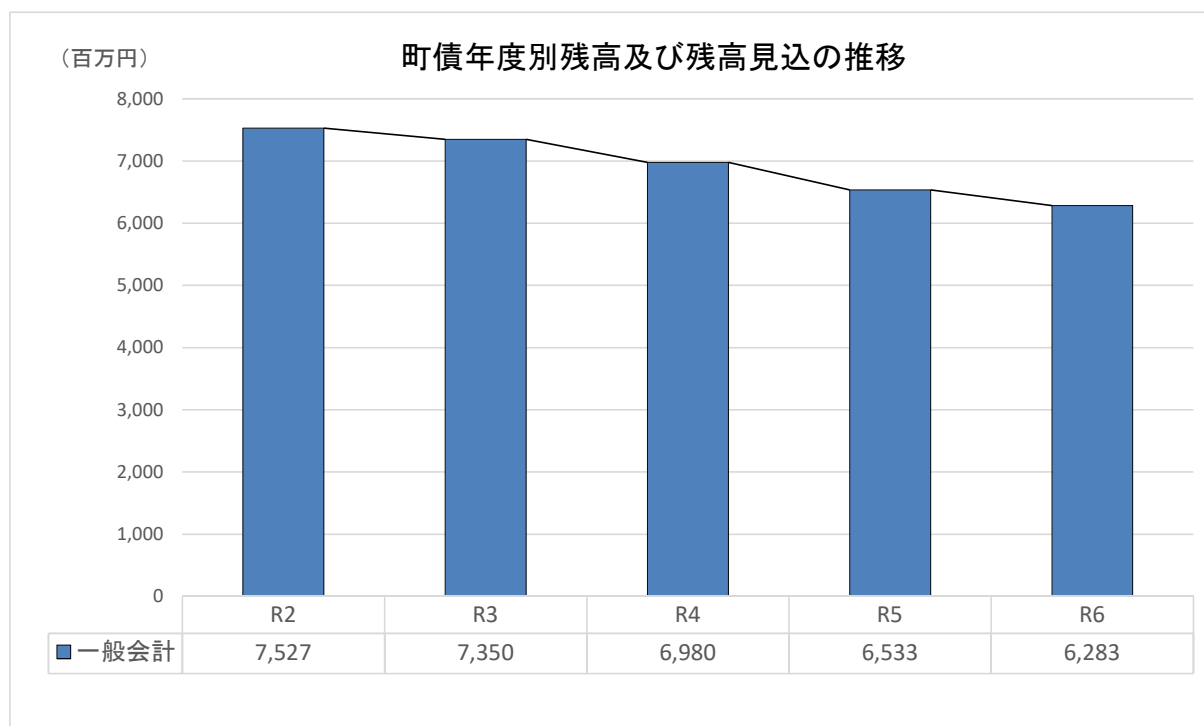
(単位 千円、%)

区分	令和6年度予算額	令和5年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額 (a)	5,270,000	5,310,723	△ 40,723	△ 0.8
基準財政収入額 (b)	3,350,000	3,299,948	50,052	1.5
調整額等 (c)	0	△ 4,744	4,744	
交付税額 (a) - (b) + (c)	1,920,000	2,006,031	△ 86,031	△ 4.3

町債借入先別現在高見込の状況

(単位 円)

区 分	令和5年度末 現在高見込	令和6年度予算による増減		令和6年度末 現在高見込	
		発行見込額	償還見込額		
一般会計	1 政府資金	3,611,935,166	126,200,000	434,525,616	3,303,609,550
	①財政融資資金	3,521,923,200	126,200,000	382,726,151	3,265,397,049
	②旧郵政公社資金	90,011,966		51,799,465	38,212,501
	2 地方公共団体金融機構	2,077,560,147	189,300,000	135,703,375	2,131,156,772
	3 共済組合等	737,692,258	117,300,000	96,368,091	758,624,167
	4 県貸付金	51,931,430		6,595,707	45,335,723
	5 その他金融機関	54,169,507		9,427,424	44,742,083
	計	6,533,288,508	432,800,000	682,620,213	6,283,468,295



町債の借入状況等について

町債の発行見込額について、消防庁舎大規模改修事業債や山西小学校北棟校舎外壁等大規模改修事業債などの町債発行により、前年度と比較して大幅な増を見込んでいます。

一方で令和6年度末現在高見込については、前年度から令和元年度に発行したし尿等下水道投入施設改修事業債などの大型の町債の元金償還が始まったことから、元金償還額が町債発行額を上回ることから、大幅な減を見込んでいます。

<参考> 町債元利償還金一覧表(一般会計)

(単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和5年度末未償還金	令和6年度償還			令和6年度末未償還金
							元金	利子	元利合計	
一色防災コミュニティセンター建設事業	H20	20	1.3	共済	25,900,000	8,218,351	1,601,350	101,650	1,703,000	6,617,001
一色防災コミュニティセンター建設事業	H21	20	1.2	共済	14,600,000	5,495,128	888,682	63,282	951,964	4,606,446
防災コミュニティセンター建設事業計					40,500,000	13,713,479	2,490,032	164,932	2,654,964	11,223,447
防災行政無線操作卓更新事業	H29	10	0.01	共済	29,200,000	14,600,000	3,650,000	1,368	3,651,368	10,950,000
緊急防災減災事業(J-ALERT・防災行政無線)	H30	10	0.004	機構	19,000,000	11,875,000	2,375,000	450	2,375,450	9,500,000
防災行政無線設備更新事業	R1	10	0.005	機構	13,700,000	10,275,513	1,712,371	493	1,712,864	8,563,142
防災行政無線設備更新事業	R2	10	0.02	機構	16,300,000	14,263,926	2,036,482	2,750	2,039,232	12,227,444
防災関係計					78,200,000	51,014,439	9,773,853	5,061	9,778,914	41,240,586
次期環境事業センター整備事業	H24	15	0.7	財政	261,800,000	89,716,910	22,194,682	589,246	22,783,928	67,522,228
次期環境事業センター整備事業	H25	15	0.7	財政	120,000,000	51,225,535	10,102,428	340,930	10,443,358	41,123,107
剪定枝資源化施設整備事業	H27	15	0.1	共済	14,900,000	8,691,670	1,241,666	8,380	1,250,046	7,450,004
リサイクルセンター整備事業(平成28年度繰越分)	H29	15	0.2	財政	171,500,000	129,009,907	14,220,084	250,912	14,470,996	114,789,823
リサイクルセンター整備事業	H29	15	0.2	財政	33,200,000	24,974,513	2,752,809	48,573	2,801,382	22,221,704
し尿等下水道投入施設改修事業	H30	20	0.1	共済	82,000,000	72,425,121	4,794,624	71,226	4,865,850	67,630,497
し尿等下水道投入施設改修事業	H30	20	0.2	機構	7,700,000	6,807,640	447,520	13,392	460,912	6,360,120
し尿等下水道投入施設改修事業(平成30年度繰越分)	R1	20	0.1	機構	98,800,000	93,034,601	5,771,165	91,593	5,862,758	87,263,436
し尿等下水道投入施設改修事業	R1	20	0.1	共済	68,400,000	64,408,570	3,995,423	63,409	4,058,832	60,413,147
し尿等下水道投入施設改修事業	R1	20	0.2	機構	377,300,000	355,459,035	21,884,669	699,981	22,584,650	333,574,366
衛生施設計					1,235,600,000	895,753,502	87,405,070	2,177,642	89,582,712	808,348,432
(仮称)風致公園用地取得事業	H22	20	1.6	財政	1,034,200,000	459,998,904	62,614,512	7,110,522	69,725,034	397,384,392
(仮称)風致公園整備事業	H23	20	0.7	共済	18,100,000	8,785,729	1,071,542	59,628	1,131,170	7,714,187
(仮称)風致公園整備事業	H25	20	0.5	共済	20,700,000	12,388,727	1,211,220	60,430	1,271,650	11,177,507
(仮称)風致公園整備事業	H25	20	0.5	共済	31,500,000	18,852,413	1,843,160	91,960	1,935,120	17,009,253
吾妻山公園再整備事業	H23	20	0.7	共済	9,100,000	4,417,127	538,733	29,977	568,710	3,878,394
吾妻山公園再整備事業	H23	20	0.7	共済	5,800,000	2,815,314	343,368	19,106	362,474	2,471,946
吾妻山公園再整備事業	H24	20	0.5	共済	11,200,000	6,047,729	658,626	29,416	688,042	5,389,103
吾妻山公園再整備事業	H24	20	0.5	共済	8,200,000	4,427,813	482,208	21,536	503,744	3,945,605
吾妻山公園再整備事業	H25	20	0.5	共済	31,400,000	18,792,569	1,837,308	91,668	1,928,976	16,955,261
吾妻山公園再整備事業	H25	20	0.5	共済	6,100,000	3,650,791	356,929	17,807	374,736	3,293,862
せせらぎ公園整備事業	H25	20	1.0	財政	25,000,000	15,216,451	1,454,255	148,537	1,602,792	13,762,196
(仮称)風致公園整備事業	H26	20	0.3	共済	17,000,000	11,098,670	993,915	32,551	1,026,466	10,104,755
(仮称)風致公園整備事業	H26	10	0.1	共済	14,000,000	1,750,000	1,750,000	1,312	1,751,312	0
公園施設計					1,232,300,000	568,242,237	75,155,776	7,714,450	82,870,226	493,086,461
第1分団詰所建設事業	H20	20	1.3	共済	9,100,000	2,887,540	562,635	35,715	598,350	2,324,905
消防救急無線広域化・共同化整備事業	H26	10	0.1	共済	10,500,000	1,312,500	1,312,500	984	1,313,484	0
消防救急デジタル無線活動波整備事業	H26	10	0.1	共済	39,800,000	4,975,000	4,975,000	3,730	4,978,730	0

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和5年度末未償還金	令和6年度償還			令和6年度末未償還金
							元金	利子	元利合計	
消防救急デジタル無線活動波整備事業	H27	10	0.1	共済	39,800,000	9,950,000	4,975,000	8,706	4,983,706	4,975,000
高機能消防指令センター整備事業	H28	10	0.1	共済	87,600,000	32,850,000	10,950,000	30,112	10,980,112	21,900,000
高規格救急自動車購入事業	R1	5	0.003	財政	9,000,000	2,250,000	2,250,000	49	2,250,049	0
救助工作車購入事業	R4	5	0.1	共済	32,300,000	25,852,910	6,453,539	24,239	6,477,778	19,399,371
消防庁舎改修事業	R4	20	0.6	共済	1,600,000	1,600,000	0	9,600	9,600	1,600,000
消防庁舎改修事業	R4	20	0.0	県貸	8,000,000	8,000,000	0	0	0	8,000,000
消防関係計					237,700,000	89,677,950	31,478,674	113,135	31,591,809	58,199,276
二宮小学校耐震補強事業	H15	25	1.9	郵政	30,000,000	7,952,623	1,530,946	143,862	1,674,808	6,421,677
二宮小学校耐震補強事業	H17	25	1.9	郵政	35,000,000	12,750,519	1,719,813	234,129	1,953,942	11,030,706
二宮小学校大規模改修事業	H25	25	1.2	財政	26,000,000	18,456,845	1,130,094	218,102	1,348,196	17,326,751
一色小学校耐震補強事業	H13	25	2.0	財政	34,000,000	5,557,571	1,815,782	102,118	1,917,900	3,741,789
一色小学校耐震補強事業	H14	25	1.0	財政	35,000,000	6,947,877	1,711,067	65,211	1,776,278	5,236,810
山西小学校体育館アスベスト対策事業	H18	20	1.6	共済	31,400,000	6,176,810	2,026,209	90,755	2,116,964	4,150,601
二宮西中学校体育館アスベスト対策事業	H18	20	1.6	共済	31,900,000	6,275,162	2,058,473	92,201	2,150,674	4,216,689
二宮西中学校校舎耐震補強事業	H18	20	2.0	財政	11,700,000	4,856,773	565,662	94,322	659,984	4,291,111
二宮西中学校体育館耐震補強事業	H18	20	2.05	縁故	3,200,000	567,030	185,161	10,679	195,840	381,869
二宮西中学校大規模改修事業	H18	20	2.05	縁故	26,400,000	4,677,855	1,527,593	88,107	1,615,700	3,150,262
二宮西中学校大規模改修事業	H19	20	1.7	財政	90,500,000	23,693,639	5,773,861	378,357	6,152,218	17,919,778
二宮西中学校大規模改修事業	H19	20	1.7	県貸	22,000,000	5,757,272	1,403,133	97,873	1,501,006	4,354,139
二宮小学校大規模改修事業	H26	25	1.0	財政	65,800,000	49,261,689	2,853,903	485,501	3,339,404	46,407,786
小中学校空調設備整備事業(平成30年度繰越分)	R1	10	0.003	機構	124,800,000	93,602,806	15,599,298	2,692	15,601,990	78,003,508
小中学校空調設備整備事業(平成30年度繰越分)	R1	10	0.003	財政	89,400,000	67,052,012	11,174,497	1,927	11,176,424	55,877,515
小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債	R2	10	0.04	財政	16,200,000	14,177,834	2,022,976	5,468	2,028,444	12,154,858
一色小学校体育館等改修及び二宮中学校特別棟改修事業	R4	20	1.0	機構	52,200,000	52,200,000	0	522,000	522,000	52,200,000
一色小学校体育館等改修事業	R4	20	0.0	県貸	3,000,000	3,000,000	0	0	0	3,000,000
小・中学校計					728,500,000	382,964,317	53,098,468	2,633,304	55,731,772	329,865,849
山西プール改修事業	H20	20	1.3	共済	7,500,000	2,379,834	463,712	29,434	493,146	1,916,122
体育施設計					7,500,000	2,379,834	463,712	29,434	493,146	1,916,122
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	H20	20	1.8	財政	112,900,000	36,844,808	7,107,259	631,367	7,738,626	29,737,549
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	H20	20	1.6	県貸	9,000,000	2,903,503	562,414	46,456	608,870	2,341,089
(仮称)新学校給食センター建設事業	H21	20	1.7	財政	8,200,000	3,166,941	505,740	51,700	557,440	2,661,201
(仮称)新学校給食センター建設事業	H21	20	1.2	共済	107,000,000	40,272,523	6,512,939	463,789	6,976,728	33,759,584
(仮称)新学校給食センター建設事業	H21	20	1.7	県貸	26,000,000	10,037,852	1,603,273	170,643	1,773,916	8,434,579
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.6	財政	39,900,000	17,747,008	2,415,702	274,328	2,690,030	15,331,306
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.6	県貸	50,000,000	22,232,803	3,026,887	355,724	3,382,611	19,205,916
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.7	財政	15,900,000	6,140,779	980,644	100,242	1,080,886	5,160,135
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.2	共済	119,300,000	44,901,976	7,261,623	517,103	7,778,726	37,640,353

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和5年度末未償還金	令和6年度償還			令和6年度末未償還金
							元金	利子	元利合計	
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.1	共済	188,400,000	81,851,821	11,311,841	869,347	12,181,188	70,539,980
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.1	共済	6,700,000	2,910,870	402,279	30,915	433,194	2,508,591
学校給食センター整備事業計					683,300,000	269,010,884	41,690,601	3,511,614	45,202,215	227,320,283
栄通り子育てサロン整備事業	H21	20	1.2	共済	14,500,000	5,457,487	882,595	62,849	945,444	4,574,892
梅沢人道橋補修事業(平成27年度繰越分)	H28	20	0.1	共済	13,700,000	10,497,389	802,656	10,296	812,952	9,694,733
梅沢人道橋補修事業	H28	20	0.1	共済	6,400,000	4,903,892	374,963	4,809	379,772	4,528,929
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	H22	15	1.2	財政	21,700,000	3,836,415	1,906,733	40,335	1,947,068	1,929,682
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	H22	15	0.7	共済	11,300,000	1,883,340	941,666	11,534	953,200	941,674
中里第一架道橋長寿命化修繕事業	H29	20	0.2	共済	36,600,000	30,231,223	2,131,427	59,397	2,190,824	28,099,796
川勾橋等補修事業	R1	20	0.2	機構	42,500,000	40,039,780	2,465,142	78,848	2,543,990	37,574,638
1級町道10号線舗装補修事業	R1	10	0.005	機構	4,700,000	3,525,176	587,456	170	587,626	2,937,720
1級町道5号線、18号線道路舗装補修事業	R3	10	0.1	共済	7,300,000	5,844,620	728,176	5,662	733,838	5,116,444
橋りょう長寿命化修繕事業	R4	20	0.6	共済	30,600,000	30,600,000	0	183,600	183,600	30,600,000
町道舗装補修事業	R4	10	0.2	共済	2,900,000	2,611,639	287,976	5,078	293,054	2,323,663
その他計					192,200,000	139,430,961	11,108,790	462,578	11,571,368	128,322,171
住民税減税補てん債	H16	20	0.2	郵政	56,200,000	3,497,260	3,497,260	5,248	3,502,508	0
住民税減税補てん債	H17	20	0.1	郵政	59,000,000	7,354,006	3,675,165	6,435	3,681,600	3,678,841
住民税減税補てん債	H18	20	1.7	郵政	43,900,000	8,204,290	2,734,490	752	2,735,242	5,469,800
臨時税収補てん債・住民税減税補てん債計					159,100,000	19,055,556	9,906,915	12,435	9,919,350	9,148,641
減収補てん債	R2	5	0.002	財政	24,400,000	9,760,000	4,880,000	170	4,880,170	4,880,000
減収補てん債計					24,400,000	9,760,000	4,880,000	170	4,880,170	4,880,000
臨時財政対策債	H16	20	0.3	郵政	495,700,000	15,453,624	15,453,624	23,181	15,476,805	0
臨時財政対策債	H17	20	0.2	郵政	373,000,000	34,799,644	23,188,167	58,011	23,246,178	11,611,477
臨時財政対策債	H18	20	0.1	財政	322,600,000	50,412,022	20,149,690	45,376	20,195,066	30,262,332
臨時財政対策債	H19	20	0.01	財政	292,500,000	71,943,195	17,983,101	6,745	17,989,846	53,960,094
臨時財政対策債	H20	20	0.01	財政	274,000,000	83,960,834	16,788,808	7,978	16,796,786	67,172,026
臨時財政対策債	H21	20	0.003	財政	301,776,000	110,945,484	18,489,527	3,189	18,492,716	92,455,957
臨時財政対策債	H21	20	2.2	縁故	123,524,000	48,924,622	7,714,670	1,034,142	8,748,812	41,209,952
臨時財政対策債	H22	20	0.04	財政	400,000,000	171,658,792	24,493,271	66,213	24,559,484	147,165,521
臨時財政対策債	H23	20	0.1	財政	287,000,000	139,421,700	17,366,792	135,080	17,501,872	122,054,908
臨時財政対策債	H24	20	0.6	財政	159,045,000	86,131,028	9,417,860	335,116	9,752,976	76,713,168
臨時財政対策債	H24	20	0.6	機構	94,455,000	51,152,229	5,593,159	199,021	5,792,180	45,559,070
臨時財政対策債	H25	20	0.7	財政	350,000,000	210,185,579	20,456,447	1,230,475	21,686,922	189,729,132
臨時財政対策債	H25	20	0.6	機構	59,000,000	35,431,282	3,448,373	207,423	3,655,796	31,982,909
臨時財政対策債	H26	20	0.4	機構	117,000,000	76,610,344	6,826,260	299,622	7,125,882	69,784,084
臨時財政対策債	H26	20	0.4	財政	243,000,000	159,113,792	14,177,617	622,293	14,799,910	144,936,175
臨時財政対策債	H27	20	0.1	機構	243,000,000	171,957,626	14,251,140	168,396	14,419,536	157,706,486

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和5年度末未償還金	令和6年度償還			令和6年度末未償還金
							元金	利息	元利合計	
臨時財政対策債	H27	20	0.1	財政	147,000,000	104,023,750	8,621,059	101,869	8,722,928	95,402,691
臨時財政対策債	H28	20	0.04	機構	98,000,000	75,001,088	5,755,480	29,424	5,784,904	69,245,608
臨時財政対策債	H28	20	0.04	財政	172,000,000	131,634,562	10,101,454	51,644	10,153,098	121,533,108
臨時財政対策債	H29	20	0.04	財政	170,755,000	140,706,067	10,024,326	55,280	10,079,606	130,681,741
臨時財政対策債	H29	20	0.04	機構	124,045,000	102,215,947	7,282,173	40,159	7,322,332	94,933,774
臨時財政対策債	H30	20	0.01	財政	194,000,000	171,193,584	11,404,919	16,833	11,421,752	159,788,665
臨時財政対策債	H30	20	0.007	機構	310,000,000	273,548,554	18,227,635	18,831	18,246,466	255,320,919
臨時財政対策債	R1	20	0.005	機構	88,000,000	82,825,600	5,174,659	4,077	5,178,736	77,650,941
臨時財政対策債	R1	20	0.005	財政	212,000,000	199,534,400	12,466,224	9,820	12,476,044	187,068,176
臨時財政対策債	R2	20	0.09	機構	278,512,000	278,512,000	16,265,393	247,001	16,512,394	262,246,607
臨時財政対策債	R2	20	0.06	財政	158,488,000	158,488,000	9,278,149	93,701	9,371,850	149,209,851
臨時財政対策債	R3	20	0.2	機構	249,222,000	249,222,000	0	498,444	498,444	249,222,000
臨時財政対策債	R3	20	0.2	財政	195,778,000	195,778,000	0	391,556	391,556	195,778,000
臨時財政対策債	R4	20	0.6	財政	172,800,000	172,800,000	0	1,036,800	1,036,800	172,800,000
臨時財政対策債計					6,706,200,000	3,853,585,349	350,399,977	7,037,700	357,437,677	3,503,185,372
(令和5年度借入分)										
百合が丘老人憩の家(新館)改築事業	R5		1.5		35,900,000	35,900,000	0	538,500	538,500	35,900,000
入川勾老人憩の家耐震改修事業	R5		1.5		16,900,000	16,900,000	0	253,500	253,500	16,900,000
下町老人憩の家耐震改修事業	R5		1.5		23,900,000	23,900,000	0	358,500	358,500	23,900,000
町道舗装補修事業	R5		1.5		23,000,000	23,000,000	2,148,434	308,144	2,456,578	20,851,566
第3分団消防ポンプ自動車購入事業	R5		1.5		13,500,000	13,500,000	2,619,911	192,989	2,812,900	10,880,089
小中学校空調設備整備事業	R5		1.5		58,300,000	58,300,000	0	832,785	832,785	58,300,000
臨時財政対策債	R5		1.5		67,200,000	67,200,000	0	1,008,000	1,008,000	67,200,000
令和5年度借入分小計					238,700,000	238,700,000	4,768,345	3,492,418	8,260,763	233,931,655
(令和6年度借入分)										
中里老人憩の家耐震等改修事業債	R6		1.5		20,400,000	0	0	0	0	20,400,000
町道舗装補修等事業債	R6		1.5		40,000,000	0	0	0	0	40,000,000
消防庁舎大規模改修事業債	R6		1.5		220,700,000	0	0	0	0	220,700,000
小中学校空調設備整備事業債	R6		1.5		61,200,000	0	0	0	0	61,200,000
山西小学校北棟校舎外壁等大規模改修事業債	R6		1.5		65,500,000	0	0	0	0	65,500,000
臨時財政対策債	R6		1.5		25,000,000	0	0	0	0	25,000,000
令和6年度借入分小計					432,800,000	0	0	0	0	432,800,000
合計					11,997,000,000	6,533,288,508	682,620,213	27,354,873	709,975,086	6,283,468,295

略称	借入先
財政	財政融資資金(国)
機構	地方公共団体金融機構
郵政	旧郵政公社資金
共済	共済組合等(市町村振興協会等)
県貸	県貸付金(神奈川県)
縁故	その他金融機関

※借入先の略称は、右の借入先を示します。

主要施策一覽

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
50	ラディアン周辺行政機能等集約事業（継続事業）				施設再編課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,000					33,000
【事業の概要】					
耐震性不足や老朽化に伴う新庁舎整備を進めるとともに、築20年以上が経つラディアン・図書館のリニューアルや、このみやホテル跡地の活用も含めて、分散している行政機能の集約と効率的な配置を図るための基本設計を実施する。 ○ラディアン周辺行政機能等集約基本設計委託料…33,000,000円 ・設計期間は令和5年度から令和6年度の2か年（継続費）総額66,000,000円					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
50	施設再編推進事業（公共施設再配置・町有地有効活用事業）〔(仮称)富士見が丘公会堂建設事業（継続事業）〕				施設再編課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
71,122 [28,512]		12,591 [2,376]	20,400	28,400 [26,100]	9,731 [36]
【事業の概要】					
富士見が丘2丁目地区の地域活動拠点及び、一時避難場所として整備する。現在の場所は、立地に課題が多いため、田代公園を造成し建設する。 ○(仮称)富士見が丘公会堂整備工事…28,512,000円 ・整備工事は令和4年度から令和6年度の3か年（継続費）総額59,400,000円					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
50	施設再編推進事業（公共施設再配置・町有地有効活用事業）〔地域集会施設の耐震性能向上〕				施設再編課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
71,122 [28,323]		12,591 [3,560]	20,400 [20,400]	28,400 [2,300]	9,731 [2,063]
【事業の概要】					
令和2年度に実施した地域集会施設の耐震診断の結果、基準を下回っていることから、耐震改修の設計及び工事を行う。 ○中里老人憩の家耐震等改修工事及び工事施工監理委託料…26,323,000円 ○地域集会施設（中里西公会堂）耐震等改修設計委託料…2,000,000円					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
50	まちづくり総合調整事業				企画政策課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
174					174
【事業の概要】					
○非常勤特別職報酬及び費用弁償…174,000円 ○総合計画と総合戦略の推進と評価の実施 ・第5次総合計画及び第2期総合戦略における外部評価委員等の意見を基に改定した評価システムにより各施策の進捗状況を確認し、次年度に向けてPDCAサイクルによる効率的、効果的な計画の遂行を図る。					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
52	地域公共交通推進事業				企画政策課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90					90
【事業の概要】					
<p>○地域公共交通活性化協議会負担金…90,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二宮町地域公共交通計画の基本理念「誰もが移動手段を確保することができ、維持し続けることができる公共交通体系」を目指し、協議会を中心に交通施策の検討、事業展開等を協議する。 ・令和6年度からは独自の無料乗車券を発行し、利用促進策を実施する。 					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
52	町制施行90周年記念事業				企画政策課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
78					78
【事業の概要】					
<p>○委員会等出席報償費…78,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度に町制施行90年を迎えることから、90周年事業の実施に向けて検討委員会を組織し、事業の内容等を検討する。 					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
52	デジタル推進事業 [デジタル化推進計画に基づく取り組みの実施]				デジタル推進室
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,604 [4,494]	2,247 [2,247]				52,357 [2,247]
【事業の概要】					
<p>○町公式LINE拡張機能システム開発委託料…1,760,000円/ソフトウェア使用料…1,863,400円 多くの方が使っているスマートフォンアプリ「LINE」から二宮町の行政サービス（申請、予約、学校欠席連絡、情報発信等）ができる「スマホ役場」を令和6年10月に開設する。</p> <p>○キャッシュレス決済導入委託料…870,000円 戸籍税務課窓口2箇所にキャッシュレス端末機を設置し令和6年10月から運用する。キャッシュレス決済委託手数料26,000円は戸籍税務課で計上。</p>					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
66	在宅障がい者援護事業 [障がい者福祉計画の策定（継続事業）]				福祉保険課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,087 [2,848]	1,163	1,163			15,756 [2,848]
【事業の概要】					
<p>○障がい者福祉計画策定委託料…1,980,000円（令和5年度）アンケート調査・調査分析等 2,728,000円（令和6年度）施策提案・計画素案の作成等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度を初年度とする次期障がい者福祉計画策定に向け、令和5年度に実施したアンケート調査をふまえ、施策の提案や計画素案の作成等の事務委託を2カ年の継続事業として行う。 ○その他（委員会等出席報償費）…120,000円 					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
68	在宅高齢者生活支援事業 [タクシーを活用した高齢者移動支援施策の拡充]				高齢介護課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,984 [3,275]		1,230		2	8,752 [3,275]
【事業の概要】 ○自動車借上料…3,230,000円 ○印刷製本費…45,000円 現行移送サービスのタクシー券の枚数を最大24枚から最大48枚へ拡充する。また新たに、介護サービスの必要は無いが、バス停まで歩いて行けないなど、移動に不便を感じている高齢者への日常生活支援策として、65歳以上の非課税世帯者に福祉的視点のもと試行的にタクシー券を最大48枚助成する。					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
68	在宅高齢者生活支援事業 [個別避難計画の作成推進（地域と連携した避難行動支援）]				防災安全課 高齢介護課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,984 [3,834]		1,230 [1,230]		2	8,752 [2,604]
【事業の概要】 令和3年の災害対策基本法の改正により、高齢者や障がい者など自ら避難することが困難な避難行動要支援者ごとに個別避難計画の作成が努力義務化されたことに伴い、作業を迅速に進める為、計画作成のシステムを導入する。 ハザードマップデータや様式の追加、端末の増設などのシステム改修を行う。 ・その他 地域福祉支援システム利用料・PC等の予算285,544円はデジタル推進室にて計上。					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
70	こども医療費助成事業				子育て・健康課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
92,946		29,086		1	63,859
【事業の概要】 ○こども医療費…90,328,000円 ・中学校卒業までを対象年齢としていた制度を4月1日より拡大し、18歳に達した日以後最初の3月31日までにあるこどもの入院・通院に係る医療費を助成する。 ○手数料…2,618,000円 ・こども医療費助成に係る審査支払手数料を負担する。					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
70	子育て支援対策事業 [こども計画の策定（継続事業）]				子育て・健康課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,492 [5,125]	666	666			11,160 [5,125]
【事業の概要】 ○こども計画策定委託料…5,125,000円 ・こども基本法第10条第2項の規定に基づき、国のこども大綱を勘案し、既存の子ども・子育て支援事業計画を包含した町のこども計画を策定する。					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
70、72	一般経費 [こども家庭センターの設置 (妊産婦、子育て世帯、こどもへの一体的相談支援)]				子育て・健康課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
185,163 [7,662]	16,225 [4,216]	5,362 [1,054]		5,580	157,996 [2,392]
【事業の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法の改正により、こども家庭センターを令和6年4月1日から、保健センター内に設置。 ・児童相談と母子保健の相談を一体的に実施しているが、こども家庭センターの設置により、教育委員会等の関係機関ともさらなる連携強化を行うことを目指す。 ・妊産婦、子育て家庭、こどもたちなど、こどもを取り巻く環境を中心に、切れ目のない支援を引き続き実施する。 					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
72	子育て世代包括支援事業 [多胎児妊婦への妊婦健診 (妊婦健診補助の追加)]				子育て・健康課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,616 [129]	929 [62]	30		270	12,387 [67]
【事業の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○多胎児を妊娠している妊婦へ妊婦健診費用を追加で補助する。 ・妊婦健診委託料…5,000円×5回×5人分=125,000円 ・事務費 132円 (税込) ×25回分=3,300円 					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
78、80	健康づくり事業 [健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画の策定 (継続事業)]				子育て・健康課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,905 [3,465]		640		8	4,257 [3,465]
【事業の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○健康増進計画・食育推進計画・自殺対策計画策定委託料 令和5年度 2,068,000円 アンケート調査・調査分析等 令和6年度 3,465,000円 計画の策定支援等 ・健康増進法第8条に基づく二宮町健康増進計画、食育基本法第18条に基づく食育推進計画、自殺対策基本法第13条に基づく自殺対策計画を一体的に策定する。 					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
78、80	一般経費、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 [高齢者の健康課題の分析によるフレイル予防の推進]				福祉保険課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,996 [9,550]	4,216	1,054		9,550 [9,550]	71,176
【事業の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○一体的実施事業委託料…1,969,000円 ・地域の通いの場における低栄養等の講座及び改善指導の業務委託を行う。 ○消耗品費…7,000円 ○通信運搬費…6,000円 ○職員(保健師、管理栄養士)人件費等…7,568,000円 その他、会計年度任用職員の共済費として257,406円を総務課にて計上。 					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
82	環境保全推進事業 [脱炭素に向けて町民みんなで行動するまちづくりの推進]				生活環境課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,141 [343]	1,524	834			2,783 [343]
【事業の概要】 ○講師謝礼…150,000円、通信運搬費…193,000円 ・令和5年5月に発出した「二宮町気候非常事態宣言」に基づき、町民・事業者・行政が、世代や立場を越え、問題解決に向けた仕組みを協働・共創する場として「(仮称)気候市民会議」を開催し、専門家を招聘した講演やワークショップを通じ、気候変動へのアクションを起こす。 ・参加者は、広報の他、アンケートを兼ねた無作為抽出による案内状1,000通を発送して募る。					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
84	じん芥収集事業 [ごみ出しが困難な高齢者等への支援(戸別収集の試行)]				生活環境課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
181,579 [997]				1,237 [168]	180,342 [829]
【事業の概要】 ○施設等維持管理用品…167,500円 ・高齢者等ごみ出し支援事業専用のごみ収納ボックスを購入し、利用者に支給する。 ○会計年度任用職員報酬…808,038円、会計年度任用職員費用弁償…20,592円 ・高齢者等ごみ出し支援事業に係る収集作業員を雇用する。					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
90	有害鳥獣対策事業				産業振興課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,146		409			1,737
【事業の概要】 ○非常勤特別職報酬…12,000円、○協力者謝礼…500,000円、○消耗品費…69,000円 ○委託料(畝管理、処理処分)…635,000円、○補助金(防除柵、団体、捕獲)…930,000円 ・町有害鳥獣対策協議会並びに捕獲協力者の活動、農業者の鳥獣被害防除対策を支援することで、イノシシ等の大型鳥獣による農作物被害の防止に努める。また、畝管理や捕獲後の処分を一部委託することで捕獲体制の強化を図る。					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
90	土地改良事業 [農業振興環境整備の推進(農道拡幅工事)]				産業振興課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,852 [7,500]		1,449 [1,449]			12,403 [6,051]
【事業の概要】 ○中里字栗谷地内農道拡幅工事…7,500,000円(拡幅延長10m、間知ブロック擁壁) ・農道の拡幅工事を実施することで、周辺農地での生産性の向上、遊休化の防止や、農家の経営安定化を図る。					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名	課等名			
94	商工業振興対策経費[二宮ブランドの知名度アップ及び湘南オリーブオイルの地域団体商標の登録]	産業振興課			
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,181 [1,000]					10,181 [1,000]
【事業の概要】					
○二宮ブランド推進事業補助金…1,000,000円					
・二宮ブランド認定商品である「湘南オリーブオイル」の地域団体商標取得に取り組み、ブランド力の強化を図る。地域団体商標を取得することにより、地域全体における生産者の意識向上や、販売促進・消費促進に寄与する。					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名	課等名			
94	観光振興対策経費[観光協会の法人化に向けた準備]	産業振興課			
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,646 [241]					10,646 [241]
【事業の概要】					
○町観光協会法人化準備事業費（登記費用等）241,000円					
・組織強化を図ることを目的に、令和7年度の法人化を目指すこととなった町観光協会に対し支援を行う。					
・町観光協会補助金10,000,000円の一部					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名	課等名			
96、98	道路維持管理経費 [通学路の安全対策（グリーンベルトの設置）]	都市整備課			
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
190,317 [3,500]	59,782 [1,925]	20,594	40,000	18,613	51,328 [1,575]
【事業の概要】					
○通学路安全対策工事…3,500,000円					
・町道定期点検や通学路合同点検の結果に基づき、安全確保が必要な場所に対して計画的に安全対策工事を実施する。					
危険防止路面標示、グリーンベルト、区画線設置工事等					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名	課等名			
96、98	道路維持管理経費 [道路環境の整備（舗装補修）]	都市整備課			
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
190,317 [85,714]	59,782 [32,857]	20,594 [13,761]	40,000 [23,500]	18,613	51,328 [15,596]
【事業の概要】					
○町道舗装補修工事…85,714,000円（工事延長 1,160m、全面舗装打換）					
・点検結果等に基づき、劣化した町道に対して計画的に舗装補修工事を実施する。					
実施路線：1級町道18号線、2級町道12号線、町道二宮19号線					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
100	耐震診断等事業 [耐震改修促進計画の推進 (ブロック塀撤去補助、耐震診断・改修工事費補助)]				都市整備課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,590 [5,450]	1,910 [1,910]	958 [958]			2,722 [2,582]
【事業の概要】					
○ブロック塀等撤去補助金…2,600,000円					
・地震等で倒壊の恐れがあるブロック塀の除去を促進するため、撤去工事費を補助する。					
○居住用木造建築物耐震改修工事補助金…2,100,000円					
・木造建築物の耐震改修を促進するため、耐震診断及び改修費の一部を補助する。					
○居住用木造建築物耐震診断補助金…750,000円					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
100	コミュニティバス運行事業				都市整備課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,454				84	15,370
【事業の概要】					
○コミュニティバス運行委託料…15,453,420円					
運行単価71,060円/日×運行日数 247日=17,551,820円					
運賃箱代替・IC化費用、予備費等 1,903,000円					
運賃収入(見込み) 16,200円×247日=4,001,400円					
・令和6年度は平日243日及び休日の臨時運行を4日の計247日運行する。					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
100	空き家対策推進事業 [空き家対策事業の推進 (リフォームや解体費補助)]				都市整備課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,315 [6,000]	2,700 [2,700]				3,615 [3,300]
【事業の概要】					
○空き家リフォーム・解体補助金…6,000,000円					
・空き家バンクに登録を行った空き家で、リフォームを町登録事業者が施工した場合に対し、工事費の1/2以内(上限50万円)を補助する。また、老朽化した一戸建て住宅で概ね年間を通して居住その他の使用がされていない空き家に対し、解体工事費の1/2以内(上限50万円)を補助する。					
・令和6年度は補助件数を10件から12件に拡充し、空き家の解消を図る。					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
106	消防庁舎大規模改修事業(継続事業)				消防課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
278,535			220,700	39,200	18,635
【事業の概要】					
○消防庁舎大規模改修工事施工監理委託料…12,792,000円					
○消防庁舎大規模改修工事…247,312,000円 ○庁用器具費等…18,431,000円					
・消防活動の拠点施設として、消防庁舎の長寿命化、感染症対策を含めた衛生設備の充実及び浸水対策の強化を図る。					
・改修工事期間は令和6年度から令和7年度の2か年(継続費)(総額578,010,000円)					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
108	高規格救急自動車購入事業				消防署
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,093	13,411	13,211			13,471

【事業の概要】

- 災害対応特殊救急自動車の導入…40,093,000円
- ・運転席と患者室を区画する隔壁扉を設置し、感染症リスクの低減を図る。
 - ・自動心臓マッサージ器及び人工呼吸器を導入し、救急活動の質の向上を図る。
 - ・赤色灯発光能力向上と反射材の活用により視認性を高める。
 - ・大規模災害発生時、国からの要請により緊急消防援助隊として出動する。

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
114	コミュニティ・スクール運営促進事業 [いのちの安全教育の促進 (保護者への包括的性教育の研修)]				教育総務課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,234 [20]					3,234 [20]

【事業の概要】

- 児童・生徒等が性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないようにするため、保護者への包括的性教育の研修を行う。
- コミュニティ・スクール研修会講師謝礼…20,000円 (10,000円×2校)

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
114	小中一貫教育推進事業[施設分離型小中一貫教育の実施と施設一体型小中一貫教育校の設置に向けた研究]				教育総務課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,227		400			2,827

【事業の概要】

- 令和5年度から開始した施設分離型小中一貫教育を推進するとともに、継続的に施設一体型小中一貫教育校設置に向けた研究を行う。
- 施設分離型小中一貫教育の推進に係る経費…3,101,000円
(アドバイザー講師謝礼、後補充教員謝礼、消耗品費、小小連携・小中連携に伴うバス借上)
- 施設一体型小中一貫教育校設置の研究に係る経費…126,000円 (会議出席報償費)

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
116	各小学校施設管理運営経費[通級指導教室の拡充 (一人一人の教育的ニーズに対応する「まなびの教室」の新設)]				教育総務課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,681 [339]					8,681 [339]

【事業の概要】

- 新たに開設する通級指導教室「まなびの教室」に必要な備品を購入し、教室環境の整備をする。
- 各小学校施設管理運営経費の学校管理備品購入費において以下のものを購入する。
- ・各小学校にインフォスクリーンを2台ずつ購入…234,960円
 - ・各小学校にジョイントマット16枚組を2セットずつ購入…103,422円

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
118	山西小学校教育施設整備事業 [山西小学校北棟校舎外壁等大規模改修工事]				教育総務課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
94,852 [94,000]		12,833 [12,833]	65,500 [65,500]		16,519 [15,667]
【事業の概要】 学校施設等現況調査委託で指摘された、山西小学校北棟の外壁補修（モルタルの浮き、ひび割れ、爆裂等の補修）及び屋上防水工事を行う。 ○北棟外壁補修等大規模改修工事…94,000,000円 外壁補修、屋上防水シート更新等					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名				課等名
132	一般経費[中学校給食費の完全無償化及び小学校給食食材費高騰分の補助]				教育総務課
予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
121,223 [41,102]					121,223 [41,102]
【事業の概要】 中学校生徒の家庭への負担を軽減するため、給食費完全無償化となるための補助を行う。 また、小学校児童の家庭への負担を軽減するため、食材費物価高騰分の補助を行う。 ○学校給食食材費補助金…41,101,920円 (中学校給食費完全無償化分) 34,987,680円 (小学校給食費食材費高騰分) 6,114,240円					

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計予算の状況

(歳入)

区分	令和2年度		令和3年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
1 国民健康保険税	692,867	21.8	610,646	19.7
2 国庫支出金	0	0.0	1	0.0
4 県支出金	2,256,175	71.1	2,228,620	72.0
5 財産収入	16	0.0	13	0.0
6 繰入金	194,476	6.1	228,884	7.4
7 繰越金	20,000	0.6	20,000	0.6
8 諸収入	9,128	0.3	7,649	0.2
合計	3,172,662	100.0	3,095,813	100.0

(歳出)

区分	令和2年度		令和3年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
1 総務費	33,771	1.1	41,840	1.4
2 保険給付費	2,212,403	69.7	2,183,094	70.5
3 国民健康保険事業費納付金	860,451	27.1	805,131	26.0
4 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0
5 保健事業費	31,996	1.0	33,466	1.1
6 基金積立金	16	0.0	13	0.0
7 公債費	18,825	0.6	18,825	0.6
8 諸支出金	4,424	0.1	4,755	0.2
9 予備費	10,775	0.3	8,688	0.3
合計	3,172,662	100.0	3,095,813	100.0

令和6年度国民健康保険特別会計の予算は、27億9,696万6千円で、令和5年度予算に比べ5,586万9千円(2.0%)の減となります。

【歳入】

自主財源である国民健康保険税は、平成29年度までは町の保険給付費を賅うための財源でしたが、平成30年度からは広域化に伴い県への事業費納付金や保健事業に係る主要財源となっています。制度改革に伴い運営の在り方が見直され、保険税については事業費納付金や県の標準保険料率の状況を踏まえ、年度毎に見直しの検討をしていきます。

【歳出】

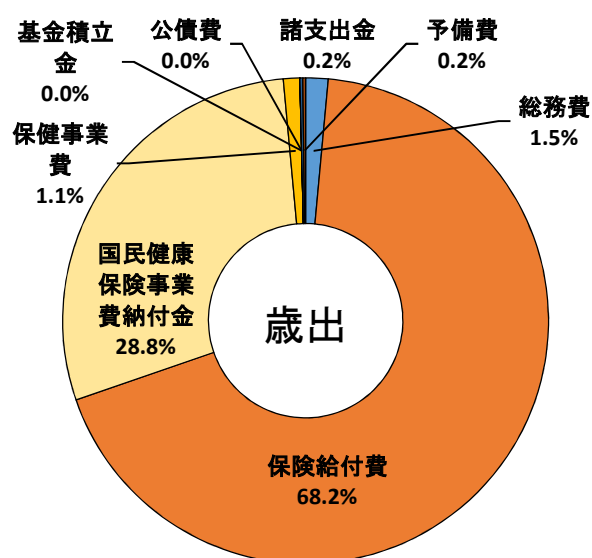
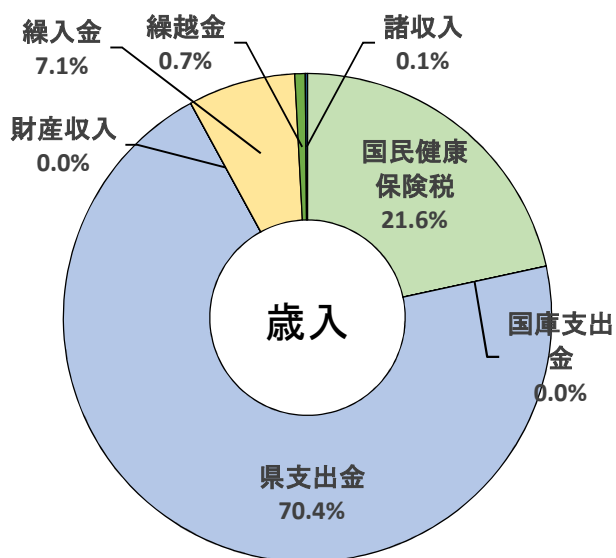
保険給付費は、医療費の伸び率よりも後期高齢者医療への移行による被保険者の減少率の方が大きいことが要因となり、対前年度比減となります。国民健康保険事業納付金は過去2年間の医療費等の状況をもとに算出されるため、今後も注視していきます。医療費の増加を少しでも食い止めるため、国民健康保険データベースシステム等を活用した地域の健康状態の把握と優先課題の抽出により効果的・効率的な保健事業を実施し、重症化予防及び医療費適正化対策の強化を図っていきます。

(単位 千円・%)

令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比増減	
予算額	構成比	予算額①	構成比	予算額②	構成比	②-①	伸率
621,520	21.0	630,564	22.1	604,773	21.6	△ 25,791	△ 4.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2,110,702	71.4	1,974,132	69.2	1,968,620	70.4	△ 5,512	△ 0.3
2	0.0	3	0.0	2	0.0	△ 1	△ 33.3
201,967	6.8	224,103	7.9	199,537	7.1	△ 24,566	△ 11.0
20,000	0.7	20,000	0.7	20,000	0.7	0	0.0
4,006	0.1	4,033	0.1	4,034	0.1	1	0.0
2,958,197	100.0	2,852,835	100.0	2,796,966	100.0	△ 55,869	△ 2.0

令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比増減	
予算額	構成比	予算額①	構成比	予算額②	構成比	②-①	伸率
39,703	1.3	40,910	1.4	42,263	1.5	1,353	3.3
2,073,694	70.1	1,941,176	68.0	1,907,597	68.2	△ 33,579	△ 1.7
783,462	26.5	824,543	28.9	804,289	28.8	△ 20,254	△ 2.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
32,237	1.1	36,990	1.3	31,737	1.1	△ 5,253	△ 14.2
2	0.0	3	0.0	2	0.0	△ 1	△ 33.3
18,825	0.6	25	0.0	25	0.0	0	0.0
4,681	0.2	4,065	0.1	5,758	0.2	1,693	41.6
5,593	0.2	5,123	0.2	5,295	0.2	172	3.4
2,958,197	100.0	2,852,835	100.0	2,796,966	100.0	△ 55,869	△ 2.0

令和6年度



国民健康保険加入世帯及び被保険者の状況

(単位 世帯・人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年 9月末	令和6年度
世帯数	4,162	4,121	3,998	3,852	3,749
一般	4,162	4,121	3,998	3,852	3,749
退職	0	0	0	0	0
被保険者数	6,397	6,230	5,925	5,540	5,254
一般	6,397	6,230	5,925	5,540	5,254
未就学児	118	116	101	69	53
就学児から70歳未満	4,335	4,136	3,925	3,760	3,568
前期高齢者	3,206	3,164	2,983	2,750	2,598
退職	0	0	0	0	0
未就学児	0	0	0	0	0
就学児から70歳未満	0	0	0	0	0
(再掲) 介護保険2号被保険者	2,000	1,972	1,912	1,851	1,801

資料: 国民健康保険事業年報

- ※ 令和2年度から令和4年度までは、年度平均の世帯数及び被保険者数。
- ※ 令和5年度は、進行中のため中間にあたる9月末の世帯数及び被保険者数を使用。
- ※ 令和6年度は、過去の平均伸び率から推計。

国民健康保険税率の状況

(単位 %・円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
医療分	所得割額	6.55	6.25	6.25	6.25	6.93
	資産割額	-	-	-	-	-
	均等割額	26,356	25,600	25,600	25,600	25,600
	平等割額	26,681	26,200	26,200	26,200	26,200
	上限額	630,000	630,000	650,000	650,000	650,000
支援金分	所得割額	2.27	2.10	2.10	2.10	2.65
	均等割額	9,696	9,400	9,400	9,400	10,900
	平等割額	7,928	7,800	7,800	7,800	7,800
	上限額	190,000	190,000	200,000	220,000	240,000
介護分	所得割額	1.83	2.00	2.00	2.00	2.55
	均等割額	16,833	17,000	17,000	17,000	17,000
	上限額	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000

※ 令和6年度の支援金分上限額は、地方税法等の一部改正により変更予定のもの。

〈参考〉基金の状況(国民健康保険特別会計)

(単位:千円)

基金名	令和5年5月末 現在高	令和6年5月末 現在高見込	令和6年度中の増減			令和6年度末 現在高見込	増減の内訳
			増	減	増減高		
国民健康保険財政調整基金	132,900	72,901	2	△ 10,000	△ 9,998	62,903	利息積立 2 積立 0 取崩し △ 10,000

令和6年度 主要施策一覧 (国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

予算書ページ	事業名	課等名
171	特定健診等事業〔特定健康診査受診率向上事業（AIによる対象者選定と、対象者ごとの受診勧奨）〕	子育て・健康課
予 算 額	財 源 内 訳	
	国庫支出金	県支出金
	地方債	その他
	一般財源	
25,797 [4,098]	9,712 [4,098]	16,085
【事業の概要】 ○特定健康診査受診率向上事業委託料 4,098,000円 ・AIによる対象者選定でいつ、誰に、どのように勧奨すべきかを分析し、対象者の健康意識等に合わせてナッジ理論を活用したメッセージを送り分け、特定健診の受診率向上を目指す。		

空白ページ

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計予算の状況

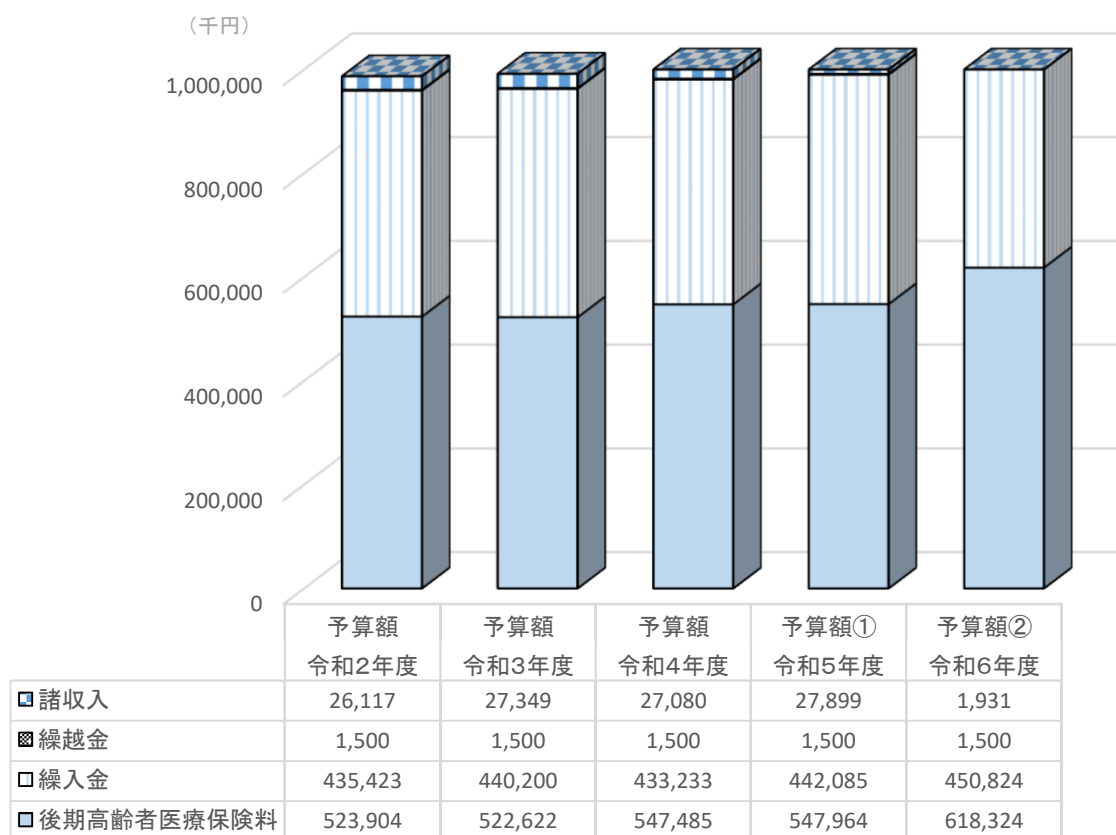
(歳入)

区分	令和2年度		令和3年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	523,904	53.1	522,622	52.7
2 繰入金	435,423	44.1	440,200	44.4
3 繰越金	1,500	0.2	1,500	0.2
4 諸収入	26,117	2.6	27,349	2.8
合計	986,944	100.0	991,671	100.0

(歳出)

区分	令和2年度		令和3年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
1 総務費	12,582	1.3	11,956	1.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	943,527	95.6	946,916	95.5
3 保健事業費	27,655	2.8	29,448	3.0
4 公債費	25	0.0	25	0.0
5 諸支出金	1,851	0.2	1,831	0.2
6 予備費	1,304	0.1	1,495	0.2
合計	986,944	100.0	991,671	100.0

過去5年間の歳入予算額の推移

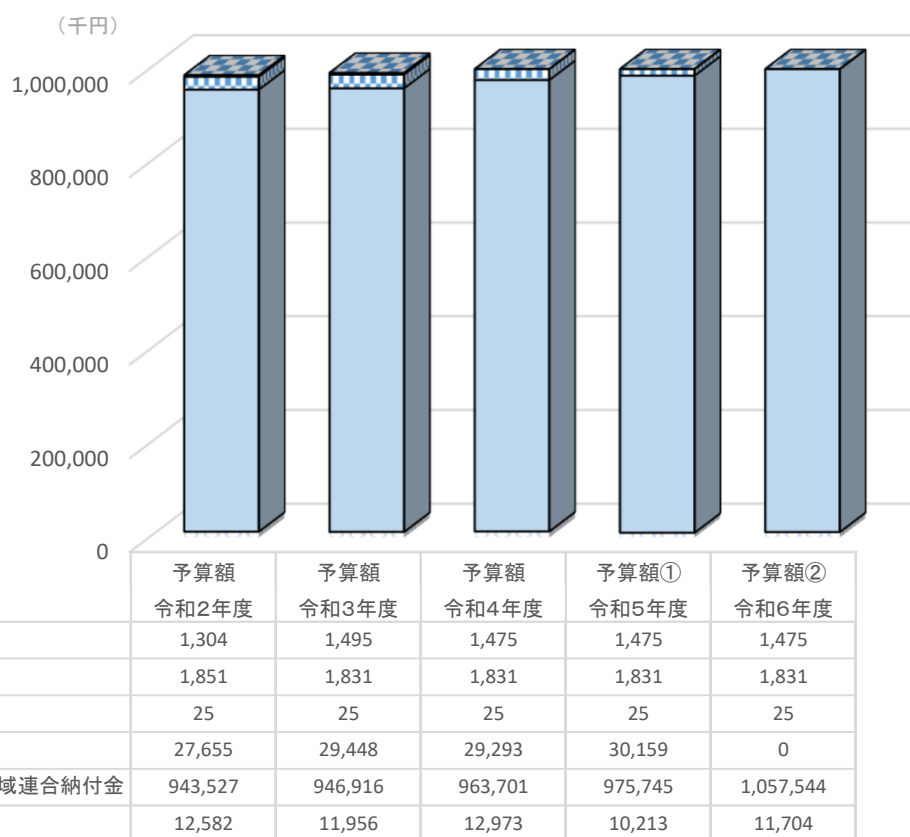


(単位 千円・%)

令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比増減	
予算額	構成比	予算額①	構成比	予算額②	構成比	②-①	伸率
547,485	54.2	547,964	53.8	618,324	57.6	70,360	12.8
433,233	42.9	442,085	43.4	450,824	42.0	8,739	2.0
1,500	0.1	1,500	0.1	1,500	0.1	0	0.0
27,080	2.7	27,899	2.7	1,931	0.2	△ 25,968	△ 93.1
1,009,298	100.0	1,019,448	100.0	1,072,579	100.0	53,131	5.2

令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比増減	
予算額	構成比	予算額①	構成比	予算額②	構成比	②-①	伸率
12,973	1.3	10,213	1.0	11,704	1.1	1,491	14.6
963,701	95.5	975,745	95.7	1,057,544	98.6	81,799	8.4
29,293	2.9	30,159	3.0	0	0.0	△ 30,159	△ 100.0
25	0.0	25	0.0	25	0.0	0	0.0
1,831	0.2	1,831	0.2	1,831	0.2	0	0.0
1,475	0.1	1,475	0.1	1,475	0.1	0	0.0
1,009,298	100.0	1,019,448	100.0	1,072,579	100.0	53,131	5.2

過去5年間の歳出予算額の推移



※保健事業費は令和6年度より一般会計に移行。

令和6年度後期高齢者医療特別会計の予算は、10億7,257万9千円で、令和5年度予算に比べ5,313万1千円(5.2%)の増となります。増加要因は、被保険者数の増加に伴うものです。

【歳入】

後期高齢者医療保険料及び大半の繰入金は、後期高齢者医療広域連合納付金として支出し、県内の市町村が一体となり医療費に係る財政の安定化を図るための運営に充てられています。

【歳出】

被保険者の身近な窓口として、被保険者証の引渡しや保険料の徴収、申請・届け出の受付や相談等を実施していきます。

(単位 人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年 9月末	令和6年度
被保険者数	5,373	5,460	5,651	5,866	6,040

資料:神奈川県後期高齢者医療事業報告書

- ※ 令和2年度から令和4年度までは、年度平均の被保険者数。
- ※ 令和5年度は、進行中のため中間にあたる9月末の被保険者数を使用。
- ※ 令和6年度は、過去の平均伸び率から推計。

後期高齢者医療保険料の状況

(単位 円・%)

	令和2年度 ～3年度	令和4年度 ～5年度(A)	令和6年度 ～7年度(B)	(B)－(A)
均等割額	43,800	43,100	45,900	2,800
所得割率	8.74	8.78	10.08	1.30

後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位 千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医療給付費定率市町村負担金	333,236	340,404	326,352	335,586	335,211
市町村事務費負担金	12,470	12,352	12,464	14,170	15,380
保険料納付金	523,904	522,622	547,485	547,964	618,324
延滞金納付金	100	100	100	100	100
保険基盤安定制度拠出金	73,817	71,438	77,300	77,925	88,529
合計	943,527	946,916	963,701	975,745	1,057,544

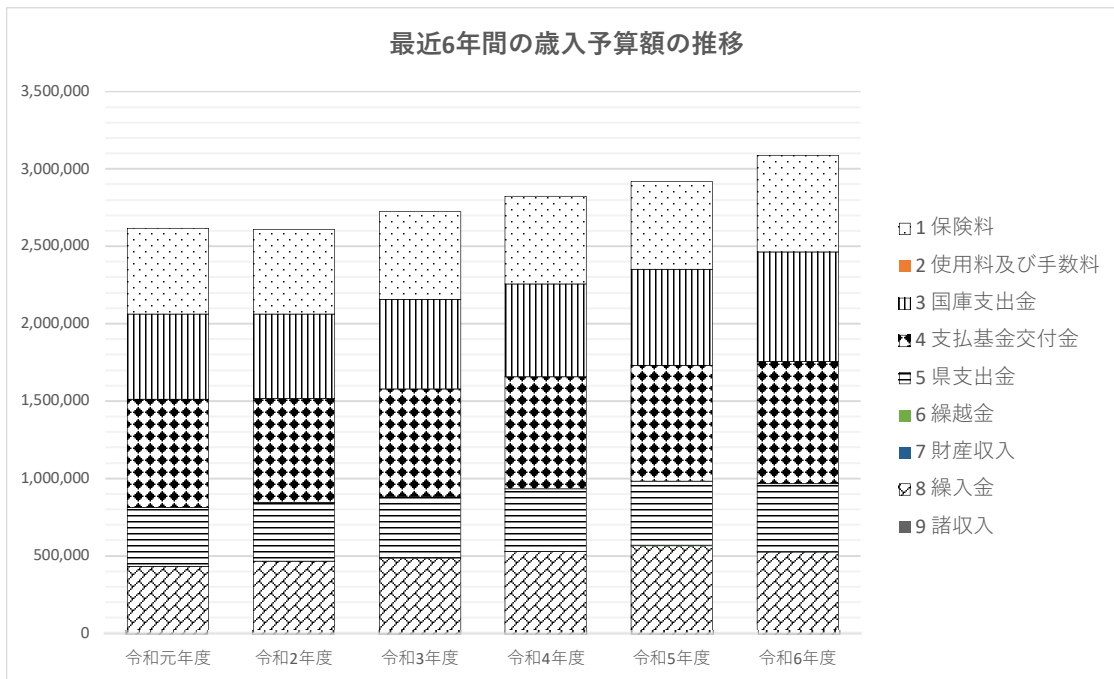
※ 神奈川県後期高齢者医療広域連合試算結果を参考に計上。

介護保険特別会計

介護保険特別会計予算の状況
歳入歳出の状況

(歳入)	第7期					
	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 保険料	555,568	21.2	543,569	20.9	568,437	20.9
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	548,852	21.0	545,666	20.9	577,284	21.2
4 支払基金交付金	698,088	26.7	670,793	25.7	699,714	25.7
5 県支出金	380,612	14.5	379,035	14.5	392,595	14.4
6 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0
7 財産収入	99	0.0	31	0.0	31	0.0
8 繰入金	432,496	16.5	466,062	17.9	485,313	17.8
9 諸収入	5	0.0	5	0.0	5	0.0
合計	2,616,720	100.0	2,606,161	100.0	2,724,379	100.0

(歳出)	第7期					
	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 総務費	59,371	2.3	60,758	2.3	62,482	2.3
2 保険給付費	2,434,792	93.0	2,415,321	92.7	2,516,515	92.4
3 地域支援事業費	118,176	4.5	125,588	4.8	136,550	5.0
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	1	0.0
5 基金積立金	2,599	0.1	2,531	0.1	6,869	0.3
6 公債費	25	0.0	25	0.0	25	0.0
7 諸支出金	756	0.0	937	0.0	937	0.0
8 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0
合計	2,616,720	100.0	2,606,161	100.0	2,724,379	100.0



令和6年度介護保険特別会計の予算は、30億8,739万5千円で、令和5年度予算に比べ、1億6,911万2千円、5.8%の増となります。

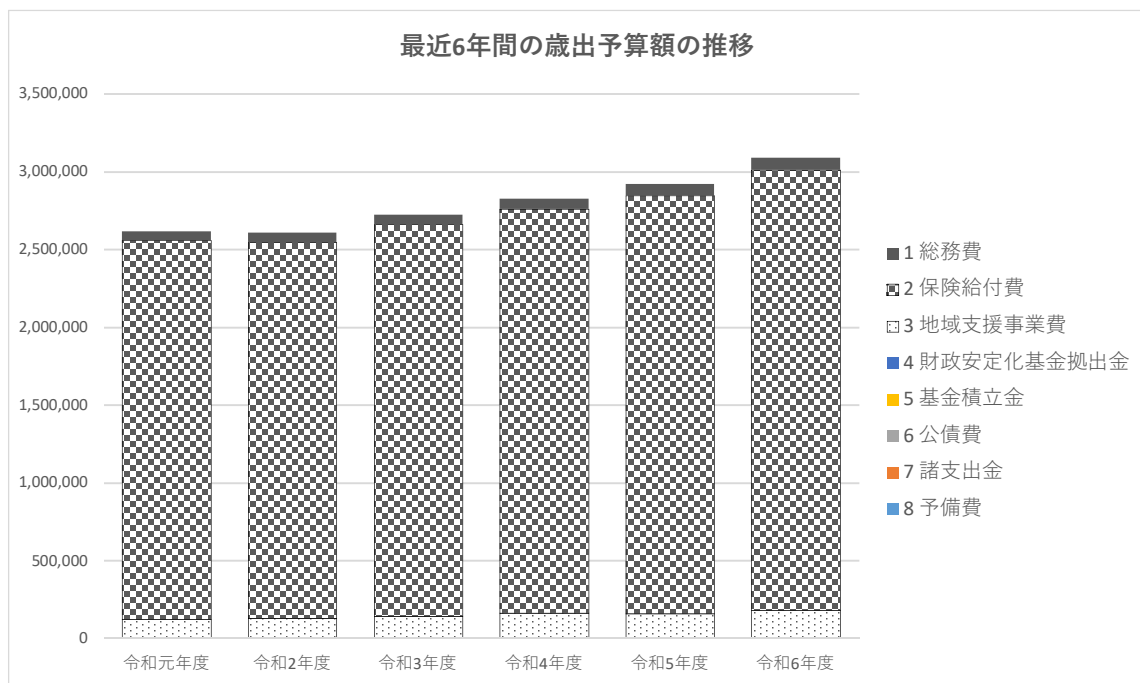
【歳入】

保険料は、第8期介護保険事業計画期間に比べ、値上がりとなりますが、所得段階を増やし、介護給付費準備基金をできる限り取り崩すことによって、値上げ幅を抑えました。

国庫支出金、支払基金交付金、県支出金の増額については、保険給付費及び地域支援事業費の増によるものです。

第8期				第9期		(単位 千円・%)	
令和4年度		令和5年度		令和6年度		比較増減 ②-①	伸率
予算額	構成比	予算額①	構成比	予算額②	構成比		
568,142	20.1	566,988	19.4	625,759	20.3	58,771	10.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
599,329	21.2	619,938	21.2	705,193	22.8	85,255	13.8
722,963	25.6	747,455	25.6	790,595	25.6	43,140	5.8
406,708	14.4	416,851	14.3	440,219	14.3	23,368	5.6
1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
6	0.0	6	0.0	5	0.0	△ 1	△ 16.7
525,992	18.6	566,040	19.4	524,619	17.0	△ 41,421	△ 7.3
5	0.0	5	0.0	5	0.0	0	0.0
2,824,145	100.0	2,918,283	100.0	3,087,395	100.0	169,112	5.8

第8期				第9期		(単位 千円・%)	
令和4年度		令和5年度		令和6年度		比較増減 ②-①	伸率
予算額	構成比	予算額①	構成比	予算額②	構成比		
63,352	2.2	70,724	2.4	76,343	2.5	5,619	7.9
2,598,227	92.0	2,686,465	92.1	2,830,107	91.7	143,642	5.3
160,451	5.7	158,856	5.4	178,706	5.8	19,850	12.5
1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7	0.0	7	0.0	6	0.0	△ 1	△ 14.3
25	0.0	25	0.0	27	0.0	2	8.0
1,082	0.0	1,205	0.0	1,205	0.0	0	0.0
1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
2,824,145	100.0	2,918,283	100.0	3,087,395	100.0	169,112	5.8



【歳出】

保険給付費は、認定者数増に伴い、1億4,364万2千円、5.3%の増となります。また、地域支援事業費は、保険給付費と同様に認定者数の増により、介護予防・生活支援サービス事業費が増加し、1,985万円、12.5%の増となります。

被保険者数及び所得段階別の推移

(単位 人)

被保険者数	第7期		第8期			第9期
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	9,812	9,878	9,892	9,822	9,841	9,829
第1段階	1,342	1,352	1,350	1,315	1,331	1,376
第2段階	550	579	594	618	645	659
第3段階	477	504	553	559	560	580
第4段階	1,609	1,573	1,509	1,465	1,427	1,406
第5段階	1,303	1,328	1,374	1,339	1,346	1,337
第6段階	1,167	1,166	1,159	1,179	1,256	1,248
第7段階	1,624	1,641	1,771	1,756	1,654	1,661
第8段階	908	910	871	851	882	855
第9段階	387	369	282	270	278	305
第10段階	445	456	160	148	154	138
第11段階	-	-	114	134	118	49
第12段階	-	-	60	72	77	39
第13段階	-	-	95	116	113	29
第14段階	-	-	-	-	-	38
第15段階	-	-	-	-	-	29
第16段階	-	-	-	-	-	29
第17段階	-	-	-	-	-	51

(令和元年度～令和4年度は年度末現在、令和5年度は令和6年1月時点)

(令和6年度は二宮町高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画より抜粋)

要介護（要支援）認定者数の推移

(単位 人)

	第7期				第8期				第9期			
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号
要支援1	234	4	288	3	318	1	338	2	351	5	344	4
要支援2	249	3	273	4	258	5	294	4	320	3	318	3
要介護1	278	2	288	5	301	8	315	7	328	8	327	9
要介護2	205	7	233	5	242	4	226	7	225	11	232	9
要介護3	262	6	258	3	239	5	219	8	203	7	219	8
要介護4	167	0	170	4	214	3	212	2	201	4	219	3
要介護5	137	6	141	5	123	5	138	6	150	5	152	5
合計	1,532	28	1,651	29	1,695	31	1,742	36	1,778	43	1,811	41

(令和元年度～令和4年度は年度末現在)

(令和5年度及び令和6年度は二宮町高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画より抜粋)

保険給付費の予算状況の推移

(単位 千円)

	第7期		第8期			第9期
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護サービス等諸費	2,233,716	2,185,893	2,266,975	2,335,623	2,421,617	2,587,116
介護予防サービス等諸費	85,267	100,492	99,873	108,652	122,040	120,857
高額介護サービス等費	58,262	65,016	84,000	88,118	85,812	76,059
特定入所者介護サービス等費	55,456	61,542	63,734	63,734	54,836	44,005
審査支払手数料	2,091	2,378	1,933	2,100	2,160	2,070
合計	2,434,792	2,415,321	2,516,515	2,598,227	2,686,465	2,830,107
給付費一人当たり額	1,561	1,438	1,458	1,461	1,475	1,528

第9期の保険料算定表

(単位 円[⑧のみ人])

項目	計算式	金額
①第1号被保険者負担相当額		2,143,770,772
②調整交付金相当額		456,978,678
③調整交付金見込額		479,557,000
④保険者機能強化推進交付金等の交付見込額		24,000,000
⑤準備基金取崩額		160,000,000
⑥保険料収納必要額	①+②-③-④-⑤	1,937,192,450
⑦予定保険料収納率		99.30%
⑧所得段階別加入割合補正後被保険者数		31,265
⑨保険料・年間	⑥÷⑦÷⑧	62,400
⑩保険料・月額	⑨÷12	5,200

(二宮町高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画より抜粋)

〈参考〉基金の状況(介護保険特別会計)

(単位:千円)

基金名	令和5年5月末 現在高	令和6年5月末 現在高見込	令和6年度中の増減			令和6年度末 現在高見込	増減の内訳
			増	減	増減高		
介護給付費準備基金	279,563	256,992	6	31,503	△ 31,497	225,495	利息積立 5 積立 1 取崩し 31,503

※基金は、町の会計と異なり出納整理期間はありませんが、地方財政状況調査などでは5月末の数値が用いられているため、5月末の現在高を表示しています。

令和6年度 主要施策一覧 (介護保険特別会計)

(単位：千円)

予算書ページ	事業名	課等名			
237	認知症総合支援事業	高齢介護課			
予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,353	1,373	620		1,360	
【事業の概要】 ○認知症地域支援・ケア向上委託料…3,173,000円 ○その他…180,000円 認知症サポーター養成講座や認知症サポーターステップアップ講座、講演会を継続して実施することにより、認知症に関する正しい知識と理解を深め、認知症の方や家族の意向を尊重した支援について検討し取組む。また、認知症予防についても普及啓発を行う。					

(単位：千円)

予算書ページ	事業名	課等名			
237	一般経費 [ことわらない相談窓口による複合的な課題への相談支援]	高齢介護課			
予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,512 [10,756]	4,141	2,070		4,545	10,756 [10,756]
【事業の概要】 ○職員給与費等…10,756,000円(一般会計からの繰り入れ分) ・制度の狭間にある複合的な問題にも相談の入口として一旦受け止め、解決の方向性の検討や適切な機関・サービスにつなぐ調整、継続的につながり続ける伴走支援を行う。 ・その他 福祉相談支援システム利用料・PC等の予算1,807,927円はデジタル推進室(一般会計)にて計上。					

下水道事業会計

下水道事業会計予算の状況

○当初予算額の推移【収益的収支】

※令和5年度から公営企業会計のため、令和4年度以前は0円としています。

収入

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業 収益	下水道使用料	-	-	-	311,406	305,737
	他会計負担金	-	-	-	12,904	12,904
	その他	-	-	-	440	694
営業 外 収益	他会計補助金	-	-	-	228,349	225,927
	長期前受金戻入	-	-	-	220,389	223,173
	その他	-	-	-	6	6
計		0	0	0	773,494	768,441

支出

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業 費用	管きよ費	-	-	-	19,725	19,689
	総係費	-	-	-	50,273	58,459
	流域下水道管理運営費負担金	-	-	-	137,479	148,209
	減価償却費	-	-	-	445,004	448,879
	資産減耗費	-	-	-	1,417	941
営業 外 費用	支払利息・企業債諸費	-	-	-	70,272	66,179
	消費税等	-	-	-	13,160	5,000
特別損失		-	-	-	13,500	28
予備費		-	-	-	10,000	10,000
計		0	0	0	760,830	757,384

○下水道使用料の収入実績の推移

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入金額	303,007	299,497	252,222	311,406	305,737

※令和4年度以前は、下水道事業特別会計の下水道使用料決算額

(現年分+滞納繰越分・令和4年度は打切り決算額)

※令和5年度以降は公営企業会計の下水道使用料当初予算額

○当初予算額の推移【資本的収支】

※令和5年度から公営企業会計のため、令和4年度以前は0円としています。

収入

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業債	-	-	-	261,800	319,200
他会計出資金	-	-	-	41,219	33,459
他会計補助金	-	-	-	46,456	53,663
国庫補助金	-	-	-	77,950	91,550
負担金等	-	-	-	6,934	9,361
計	0	0	0	434,359	507,233

※公営企業会計適用債は含まない

支出

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
管路建設改良費	-	-	-	227,752	302,921
流域下水道建設費負担金	-	-	-	10,388	19,103
企業債償還金	-	-	-	437,915	427,113
計	0	0	0	676,055	749,137

○一般会計からの繰入に係る当初予算額の推移

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
繰入額計	305,117	306,221	318,781	328,928	325,953

※令和4年度以前は、下水道事業特別会計の一般会計繰入金当初予算額

※令和5年度以降は、収益的収入の他会計負担金、他会計補助金、および資本的収入における

他会計出資金、他会計補助金の当初予算の合計額

<参考> 企業債(町債)元利償還金一覧表(下水道事業会計)

(単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和5年度末 未償還金	令和6年度償還			令和6年度末 未償還金
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業	H6	30	3.850	財政	178,100,000	10,843,352	10,843,352	314,096	11,157,448	0
公共下水道事業	H7	30	3.400	郵政	182,500,000	20,894,767	10,271,276	623,850	10,895,126	10,623,491
公共下水道事業	H7	30	3.400	郵政	100,100,000	11,460,602	5,633,725	342,179	5,975,904	5,826,877
公共下水道事業	H8	30	2.700	郵政	261,900,000	41,443,080	13,445,561	1,028,815	14,474,376	27,997,519
公共下水道事業	H8	30	2.700	郵政	84,700,000	13,402,913	4,348,375	332,723	4,681,098	9,054,538
公共下水道事業	H9	30	2.000	郵政	265,100,000	51,751,546	12,554,277	972,573	13,526,850	39,197,269
公共下水道事業	H9	30	2.000	郵政	124,000,000	24,206,684	5,872,239	454,919	6,327,158	18,334,445
公共下水道事業	H10	30	2.000	郵政	526,900,000	151,298,156	23,978,649	2,906,667	26,885,316	127,319,507
公共下水道事業	H11	30	1.600	郵政	375,500,000	112,442,053	16,549,807	1,733,137	18,282,944	95,892,246
公共下水道事業	H12	28	1.350	機構	96,200,000	23,515,656	4,577,433	302,063	4,879,496	18,938,223
公共下水道事業	H12	30	1.300	郵政	176,400,000	55,278,490	7,593,284	694,022	8,287,306	47,685,206
公共下水道事業	H13	28	2.100	機構	16,700,000	5,156,702	815,197	104,033	919,230	4,341,505
公共下水道事業	H13	28	2.100	機構	120,300,000	37,146,774	5,872,349	749,415	6,621,764	31,274,425
公共下水道事業	H13	30	2.100	郵政	119,400,000	45,170,247	5,242,167	921,197	6,163,364	39,928,080
公共下水道事業	H14	28	1.100	機構	162,000,000	53,697,463	7,420,937	570,321	7,991,258	46,276,526
公共下水道事業	H14	28	1.400	機構	62,300,000	21,117,416	2,891,991	285,557	3,177,548	18,225,425
公共下水道事業	H14	28	1.400	機構	23,700,000	8,033,431	1,100,163	108,631	1,208,794	6,933,268
公共下水道事業	H14	30	1.500	郵政	215,300,000	86,910,426	9,089,619	1,269,697	10,359,316	77,820,807
公共下水道事業	H15	28	2.000	機構	87,000,000	34,863,910	4,060,552	677,076	4,737,628	30,803,358
公共下水道事業	H15	28	2.000	機構	237,300,000	95,094,318	11,075,506	1,846,784	12,922,290	84,018,812
公共下水道事業	H15	30	2.100	郵政	232,700,000	107,836,556	9,798,455	2,213,395	12,011,850	98,038,101
公共下水道事業	H16	28	2.000	機構	116,200,000	51,881,899	5,316,541	1,011,189	6,327,730	46,565,358
公共下水道事業	H16	28	2.000	機構	196,800,000	87,868,830	9,004,263	1,712,579	10,716,842	78,864,567
公共下水道事業	H16	30	2.000	郵政	276,000,000	138,438,831	11,370,822	2,712,206	14,083,028	127,068,009
公共下水道事業	H17	28	2.200	機構	131,400,000	65,301,845	5,906,195	1,404,335	7,310,530	59,395,650
公共下水道事業	H17	28	2.200	機構	68,200,000	33,893,347	3,065,468	728,886	3,794,354	30,827,879
公共下水道事業	H17	30	2.200	郵政	326,700,000	179,061,105	13,192,261	3,867,183	17,059,444	165,868,844
公共下水道事業	H18	28	2.100	機構	33,400,000	17,973,502	1,468,688	369,774	1,838,462	16,504,814
公共下水道事業	H18	28	2.100	機構	63,700,000	34,278,801	2,801,061	705,225	3,506,286	31,477,740
公共下水道事業	H18	30	2.200	郵政	230,900,000	135,676,090	9,122,035	2,934,977	12,057,012	126,554,055
公共下水道事業	H19	30	2.100	財政	140,000,000	87,264,528	5,422,489	1,804,237	7,226,726	81,842,039
公共下水道事業	H19	28	2.100	機構	118,600,000	68,929,417	5,107,345	1,420,843	6,528,188	63,822,072
公共下水道事業	H19	28	2.100	機構	32,300,000	18,772,512	1,390,955	386,959	1,777,914	17,381,557
公共下水道事業	H20	30	2.000	財政	173,700,000	114,368,444	6,608,633	2,254,489	8,863,122	107,759,811

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和5年度末未償還金	令和6年度償還			令和6年度末未償還金
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業	H20	28	2.000	機構	93,700,000	58,156,039	3,959,057	1,143,423	5,102,480	54,196,982
公共下水道事業	H20	28	2.000	機構	26,400,000	16,385,479	1,115,465	322,161	1,437,626	15,270,014
公共下水道事業	H20	20	2.200	縁故	55,000,000	17,508,071	3,350,088	366,852	3,716,940	14,157,983
公共下水道事業	H21	30	2.100	財政	92,300,000	64,462,001	3,428,681	1,335,795	4,764,476	61,033,320
公共下水道事業	H21	30	2.100	機構	46,500,000	32,475,439	1,727,342	672,964	2,400,306	30,748,097
公共下水道事業	H21	30	2.100	機構	6,700,000	4,679,255	248,886	96,964	345,850	4,430,369
公共下水道事業	H21	20	2.200	縁故	60,000,000	23,764,437	3,747,289	502,319	4,249,608	20,017,148
公共下水道事業	H22	30	2.000	財政	153,700,000	112,551,956	5,619,532	2,223,082	7,842,614	106,932,424
公共下水道事業	H23	30	1.800	財政	56,000,000	42,757,677	2,031,031	760,539	2,791,570	40,726,646
公共下水道事業	H23	30	1.800	機構	45,000,000	34,358,849	1,632,079	611,147	2,243,226	32,726,770
公共下水道事業	H24	30	1.300	機構	87,000,000	68,614,277	3,205,676	881,600	4,087,276	65,408,601
公共下水道事業	H25	30	1.400	財政	42,000,000	34,729,256	1,516,007	480,921	1,996,928	33,213,249
公共下水道事業	H25	30	1.400	機構	82,000,000	67,804,737	2,959,823	938,943	3,898,766	64,844,914
公共下水道事業	H26	30	1.100	財政	22,100,000	18,958,309	807,200	206,328	1,013,528	18,151,109
公共下水道事業	H26	30	1.100	機構	134,100,000	115,036,620	4,897,987	1,251,971	6,149,958	110,138,633
公共下水道事業	H26	10	0.400	縁故	63,000,000	7,112,408	7,112,408	21,343	7,133,751	0
公共下水道事業	H27	30	0.300	財政	12,200,000	10,783,816	474,899	31,995	506,894	10,308,917
公共下水道事業	H27	30	0.300	機構	104,600,000	92,457,957	4,071,674	274,322	4,345,996	88,386,283
公共下水道事業	H27	10	0.220	縁故	62,000,000	13,883,993	6,934,370	26,732	6,961,102	6,949,623
公共下水道事業	H28	30	0.600	財政	13,000,000	12,030,141	489,305	71,447	560,752	11,540,836
公共下水道事業	H28	30	0.600	機構	93,400,000	86,431,936	3,515,467	513,327	4,028,794	82,916,469
公共下水道事業	H28	10	0.270	縁故	61,000,000	20,498,142	6,814,287	50,747	6,865,034	13,683,855
公共下水道事業	H29	30	0.500	機構	95,000,000	91,423,346	3,594,559	452,629	4,047,188	87,828,787
公共下水道事業	H29	10	0.390	縁故	56,000,000	25,131,470	6,246,196	91,928	6,338,124	18,885,274
公共下水道事業	H30	30	0.400	機構	112,500,000	112,500,000	4,287,527	445,717	4,733,244	108,212,473
公共下水道事業	H30	10	0.349	縁故	66,000,000	36,922,221	7,333,037	122,465	7,455,502	29,589,184
公共下水道事業	R01	30	0.400	機構	105,000,000	105,000,000	0	420,000	420,000	105,000,000
公共下水道事業	R01	10	0.300	縁故	65,000,000	43,527,898	7,200,388	125,186	7,325,574	36,327,510
公共下水道事業	R02	30	0.500	機構	70,000,000	70,000,000	0	350,000	350,000	70,000,000
公共下水道事業	R02	10	0.230	縁故	60,000,000	46,773,732	6,635,971	103,765	6,739,736	40,137,761
公共下水道事業	R03	30	0.700	機構	62,400,000	62,400,000	0	436,800	436,800	62,400,000
公共下水道事業	R03	10	0.220	縁故	60,000,000	53,391,817	6,622,730	113,820	6,736,550	46,769,087
公共下水道事業	R04	30	1.300	機構	62,400,000	62,400,000	0	811,200	811,200	62,400,000
公共下水道事業	R04	10	0.699	縁故	57,000,000	57,000,000	6,158,007	387,687	6,545,694	50,841,993
公共下水道事業計					7,839,000,000	3,767,184,972	370,548,638	56,410,151	426,958,789	3,396,636,334

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和5年度末未償還金	令和6年度償還			令和6年度末未償還金
							元金	利子	元利合計	
流域下水道事業	H6	30	3.850	財政	74,500,000	4,535,821	4,535,821	131,387	4,667,208	0
流域下水道事業	H7	30	3.400	財政	121,100,000	13,864,951	6,815,625	413,963	7,229,588	7,049,326
流域下水道事業	H8	30	2.700	財政	54,300,000	8,592,434	2,787,683	213,305	3,000,988	5,804,751
流域下水道事業	H8	28	2.800	機構	28,300,000	1,642,599	1,642,599	34,575	1,677,174	0
流域下水道事業	H9	30	2.000	財政	51,900,000	10,131,669	2,457,816	190,406	2,648,222	7,673,853
流域下水道事業	H9	28	2.100	機構	28,700,000	3,078,284	1,523,066	56,690	1,579,756	1,555,218
流域下水道事業	H10	30	2.000	財政	44,900,000	10,849,584	2,084,422	206,622	2,291,044	8,765,162
流域下水道事業	H10	28	2.000	機構	24,100,000	3,802,925	1,242,500	69,878	1,312,378	2,560,425
流域下水道事業	H11	30	2.100	財政	27,300,000	7,905,396	1,249,725	159,487	1,409,212	6,655,671
流域下水道事業	H12	30	1.300	財政	22,400,000	7,019,491	964,226	88,130	1,052,356	6,055,265
流域下水道事業	H13	30	2.100	財政	21,200,000	8,020,178	930,771	163,561	1,094,332	7,089,407
流域下水道事業	H13	28	2.100	機構	10,500,000	3,242,237	512,549	65,411	577,960	2,729,688
流域下水道事業	H14	30	1.100	財政	11,700,000	4,585,828	487,467	49,107	536,574	4,098,361
流域下水道事業	H14	28	1.100	機構	12,600,000	4,176,469	577,184	44,358	621,542	3,599,285
流域下水道事業	H15	30	2.100	財政	10,300,000	4,773,170	433,709	97,971	531,680	4,339,461
流域下水道事業	H15	28	2.000	機構	4,700,000	1,883,453	219,363	36,577	255,940	1,664,090
流域下水道事業	H16	30	2.000	財政	11,200,000	5,617,806	461,425	110,061	571,486	5,156,381
流域下水道事業	H17	30	2.200	財政	5,900,000	3,233,732	238,244	69,840	308,084	2,995,488
流域下水道事業	H17	28	2.200	機構	6,200,000	3,081,214	278,679	66,263	344,942	2,802,535
流域下水道事業	H18	28	2.100	機構	18,000,000	9,686,316	791,508	199,280	990,788	8,894,808
流域下水道事業	H19	30	2.100	財政	6,400,000	3,989,235	247,885	82,479	330,364	3,741,350
流域下水道事業	H19	28	2.100	機構	6,800,000	3,952,109	292,833	81,465	374,298	3,659,276
流域下水道事業	H20	30	2.000	財政	8,400,000	5,530,770	319,588	109,026	428,614	5,211,182
流域下水道事業	H20	28	2.000	機構	5,800,000	3,599,840	245,065	70,777	315,842	3,354,775
流域下水道事業	H21	30	2.100	財政	8,300,000	5,796,692	308,322	120,120	428,442	5,488,370
流域下水道事業	H21	30	2.100	機構	6,800,000	4,749,098	252,601	98,411	351,012	4,496,497
流域下水道事業	H22	30	2.000	財政	13,300,000	9,739,369	486,271	192,367	678,638	9,253,098
流域下水道事業	H23	30	1.800	財政	11,100,000	8,475,183	402,579	150,751	553,330	8,072,604
流域下水道事業	H24	30	1.300	機構	7,900,000	6,230,492	291,091	80,053	371,144	5,939,401
流域下水道事業	H27	30	0.300	機構	5,300,000	4,684,772	206,309	13,899	220,208	4,478,463
流域下水道事業	H28	30	0.600	機構	1,100,000	1,017,935	41,402	6,046	47,448	976,533
流域下水道事業計					671,000,000	177,489,052	33,328,328	3,472,266	36,800,594	144,160,724

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	令和5年度末未償還金	令和6年度償還			令和6年度末未償還金
							元金	利子	元利合計	
資本費平準化債	R01	20	0.200	機構	100,000,000	84,461,935	5,200,097	166,325	5,366,422	79,261,838
資本費平準化債	R02	20	0.300	機構	100,000,000	89,739,887	5,153,170	265,358	5,418,528	84,586,717
資本費平準化債	R03	20	0.400	機構	100,000,000	94,923,979	5,096,345	374,605	5,470,950	89,827,634
資本費平準化債	R04	20	1.000	機構	100,000,000	100,000,000	4,804,070	988,020	5,792,090	95,195,930
資本費平準化債計					400,000,000	369,125,801	20,253,682	1,794,308	22,047,990	348,872,119
公営企業会計適用債	R02	10	0.230	縁故	3,600,000	2,806,423	398,159	6,225	404,384	2,408,264
公営企業会計適用債	R03	10	0.220	縁故	9,200,000	8,186,746	1,015,484	17,452	1,032,936	7,171,262
公営企業会計適用債	R04	10	0.699	縁故	14,500,000	14,500,000	1,566,511	98,621	1,665,132	12,933,489
公営企業会計適用債計					27,300,000	25,493,169	2,980,154	122,298	3,102,452	22,513,015
(令和5年度借入分)										
公共下水道事業	R5		1.500		152,300,000	152,300,000	0	2,284,500	2,284,500	152,300,000
流域下水道事業	R5		1.500		9,500,000	9,500,000	0	142,500	142,500	9,500,000
資本費平準化債	R5		1.500		100,000,000	100,000,000	0	1,500,000	1,500,000	100,000,000
公営企業会計適用債	R5		1.500		3,000,000	3,000,000	0	45,000	45,000	3,000,000
令和5年度借入分小計					264,800,000	264,800,000	0	3,972,000	3,972,000	264,800,000
(令和6年度借入分)										
公共下水道事業	R6		1.500		201,900,000	0	0	0	0	201,900,000
流域下水道事業	R6		1.500		17,300,000	0	0	0	0	17,300,000
資本費平準化債	R6		1.500		100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
公営企業会計適用債	R6		1.500		4,200,000	0	0	0	0	4,200,000
令和6年度借入分小計					323,400,000	0	0	0	0	323,400,000
合計					9,525,500,000	4,604,092,994	427,110,802	65,771,023	492,881,825	4,500,382,192

※令和5年度及び令和6年度借入分については、借入利率未定のため、1.5%として試算しています。

※借入先の略称は、右の借入先を示します。

略称	借入先
財政	財政融資資金(国)
機構	地方公共団体金融機構
郵政	旧郵政公社資金
共済	共済組合等(市町村振興協会等)
県貸	県貸付金(神奈川県)
縁故	その他金融機関

令和6年度 主要施策一覧 (下水道事業会計)

(単位：千円)

予算書ページ	事業名	課等名
284	下水道事業の公営企業会計による持続可能な運営（公営企業会計運営支援・経営戦略）	下水道課
予 算 額	財 源 内 訳	
	国庫支出金	県支出金
	地方債	その他
6,711		4,200
		2,511
	一般財源	

【事業の概要】

○公営企業会計支援業務委託料…2,838,000円 ○公営企業会計システム使用料…1,398,000円
 ○経営戦略策定委託料…2,475,000円（2年継続事業の1年目）
 ・複式簿記に対応した会計システムの使用、仕訳記帳や財務諸表を含む予算決算、経理処理の確認業務などを委託する。また、長期の投資・財源の試算や収支改善シミュレーションにより、現行の経営戦略を企業会計に適合した内容に改定し、事後評価に向けた支援業務を委託する。

(単位：千円)

予算書ページ	事業名	課等名
288	災害に強いインフラの整備（1級町道10号線の雨水対策）	下水道課
予 算 額	財 源 内 訳	
	国庫支出金	県支出金
	地方債	その他
21,000		19,900
		1,100
	一般財源	

【事業の概要】

○雨水対策工事に伴う污水管切回し工事…21,000,000円
 ・雨水対策工事施工の際に支障となる既設污水管について、影響のある部分の污水管位置を変更し敷設する切回し工事を行う。